

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第100期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井田 義則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 土屋 良文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 土屋 良文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高（百万円）	1,799,604	1,619,101	1,506,642	1,569,199	1,597,701
経常損益（百万円）	1,496	-5,784	-68,047	-47,435	-1,984
当期純損益（百万円）	6,039	6,235	-104,186	-66,787	-42,991
純資産額（百万円）	122,215	177,771	169,338	94,108	61,084
総資産額（百万円）	1,730,857	1,627,302	1,843,053	1,891,492	1,324,144
1株当たり純資産額 （円 銭）	118 57	140 73	134 05	73 84	47 83
1株当たり当期純損益 （円 銭）	5 86	5 94	-82 48	-52 76	-33 68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円 銭）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	7.1	10.9	9.2	5.0	4.6
自己資本利益率（%）	5.1	4.2	-60.0	-50.7	-55.4
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	64,942	30,995	55,179
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	-48,771	-107,785	6,283
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	4,600	52,788	-123,530
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	—	—	157,584	137,363	72,284
従業員数（人）	—	—	28,802	30,232	26,234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失を示している。

3. 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

なお、第98期、第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

4. 第98期、第99期及び第100期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	1,128,068	934,865	836,123	829,890	761,904
経常損益(百万円)	15,428	1,874	-55,412	-10,578	2,123
当期純損益(百万円)	10,092	-4,566	-103,861	-57,938	-56,224
資本金(百万円)	63,346	89,619	89,619	90,329	90,329
発行済株式総数(株)	1,030,746,218	1,263,246,218	1,263,246,218	1,277,453,911	1,277,453,911
純資産額(百万円)	226,023	271,320	273,012	217,788	159,062
総資産額(百万円)	964,655	907,474	1,117,373	1,032,614	876,680
1株当たり純資産額 (円 銭)	219 28	214 78	216 12	170 49	124 52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	5 00 (2 50)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円 銭)	9 79	-4 35	-82 22	-45 73	-44 01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	9 78	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	29.9	24.4	21.1	18.1
自己資本利益率(%)	4.5	-1.8	-38.2	-23.6	-29.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	51.1	-	-	-	-
従業員数(人)	13,520	13,035	12,963	12,597	11,226

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失を示している。

3. 第97期、第98期、第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

4. 第98期、第99期及び第100期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

6. 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年 4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年 7月	川崎工場操業開始
" 16年 4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年 3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年 5月	東京証券取引所上場
" 24年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年 1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（現在の株式会社イフコ）設立
" 40年 9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーションと全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年 6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク設立
" 55年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク設立
" 59年 6月	北海道工場操業開始
" 62年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成 3年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年 5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー設立
" 10年 9月	いすゞ モーターズ アメリカ インクとゼネラル モーターズ コーポレーションの合弁会社ディーマックス リミテッド設立
" 11年 3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年 4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併 いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
" 13年 2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年 3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年 9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社108社、関連会社56社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融を始めとした各種サービスの他不動産事業等を営んでいる。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 自動車事業

大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びRV（レクリエーション用ビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業を当社グループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州と4極体制での生産体制が整いつつある。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラック、RV、乗用車のその他の需要者に対する販売は販売会社が行っている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、日本フルハーフ(株)、自動車鋳物(株)、(株)湘南ユニテック、いすゞバス製造(株)、デーデーエフ(株)、スバルいすゞオートモーティブインク、泰国いすゞ自動車(株)、ゼネラルモーターズエジプトS A E、泰国いすゞエンジン製造(株)、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー

（販売）

いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

(2) 金融事業

自動車販売に係る金融及びリース事業を展開しており、具体的には各種自動車及び物件のクレジット債権の買取、メンテナンスリース等を行っている。

主な関係会社

(株)イフコ、(株)日本オートサービス、いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション

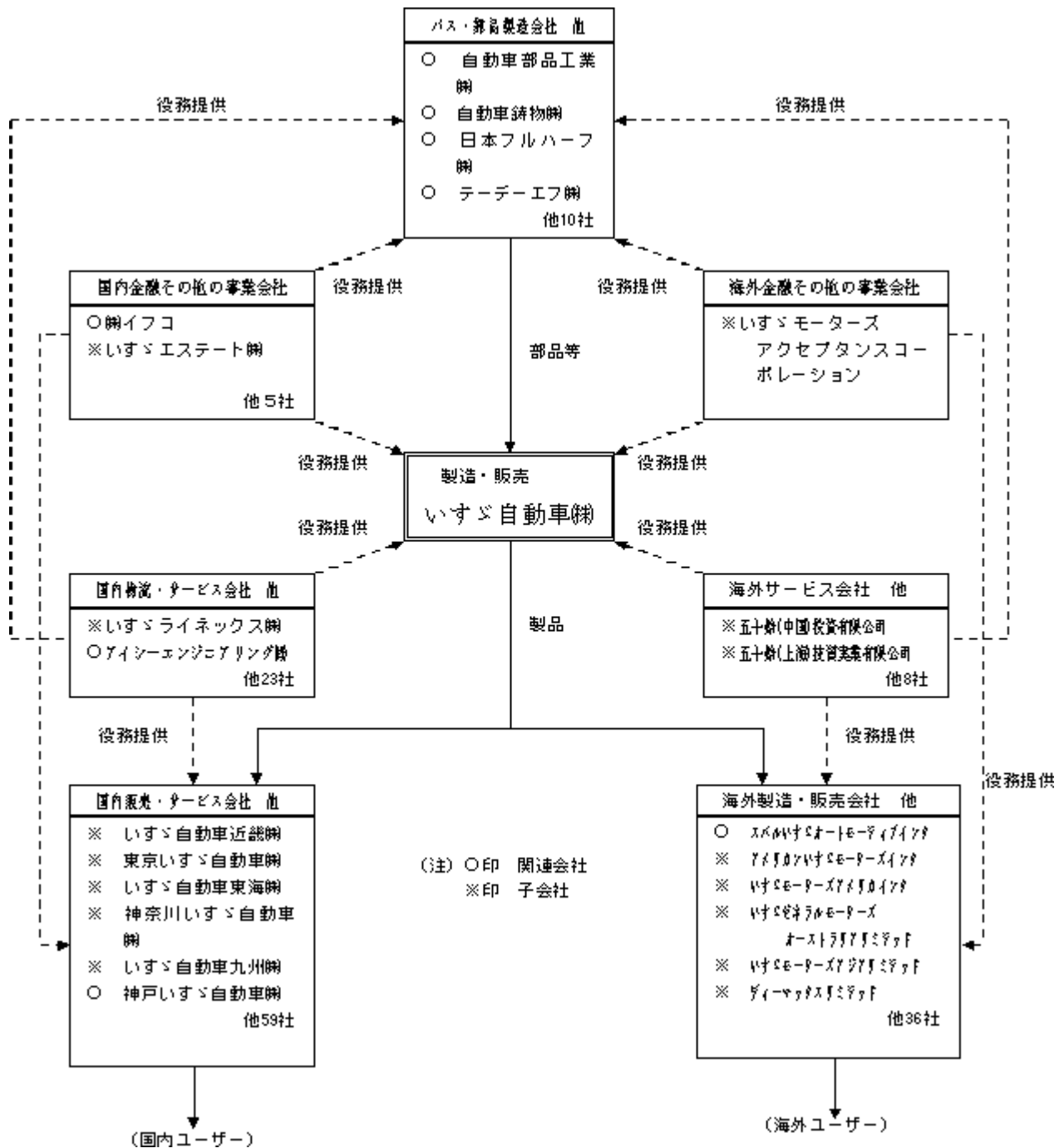
(3) その他の事業

マンション及び戸建分譲等不動産の再開発、売買、賃貸借、仲介、斡旋、建築設計、工事の監理、及び建物の維持保全、テナント管理等の事業を行っている。

主な関係会社

いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
いすゞ自動車近畿(株) ※1	大阪府守口市	16,400	自動車	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
東京いすゞ自動車(株)	東京都千代田区	1,050	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車東海(株)	名古屋市瑞穂区	2,500	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
神奈川いすゞ自動車 (株) ※1	横浜市港南区	12,910	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車九州(株)	福岡市博多区	2,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡 寒川町	191	〃	71.35	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
いすゞバス製造(株)	栃木県河内郡河 内町	4,500	〃	100.00	当社はバス車体の供給を受けている。 役員の兼任等…有
(株)いすゞキャステック	岩手県北上市	3,000	〃	100.00	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞライネックス (株)	東京都品川区	800	自動車	100.00	当社は物流に関するサービスを受けている。 役員の兼任等…有
いすゞエステート(株)	東京都品川区	2,000	その他	100.00	当社はビル管理に関するサービスを受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズア メリカインク ※1※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 323	自動車	100.00	当社は車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
アメリカンいすゞモ ーターズインク ※1※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 70	〃	80.00 (80.00)	役員の兼任等…有
いすゞゼネラルモ ーターズオーストラ リアリミテッド	オーストラリア ビクトリア州メ ルボルン市	百万豪ドル 57	〃	60.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズア ジアリミテッド	シンガポール	百万米ドル 49	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズポ ルスカエスピーズ イーオーオー	ポーランドカト ビツェ県ティ ヘ市	百万ズロチ 194	〃	100.00	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ディーマックス リミテッド ※1	アメリカ合衆国 オハイオ州モレ ーン市	百万米ドル 100	〃	60.00 (60.00)	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トラックサービス東京株 ※4	東京都世田谷区	10	自動車	99.97 (0.01)	当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
その他	38社				

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
神戸いすゞ自動車株 ※3	神戸市中央区	150	自動車	17.33 (0.43)	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…無
自動車部品工業株 ※2	神奈川県海老名市	1,114	〃	28.27 (0.63) [1.07]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ株	横浜市西区	1,000	〃	49.00	当社は車両用架装の供給を受けている。 役員の兼任等…有
自動車鋳物株 ※2	茨城県土浦市	1,480	〃	31.45 [0.84]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
テーデーエフ株 ※2	東京都品川区	1,199	〃	24.04 (0.51) [1.62]	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
株イフコ	東京都品川区	6,000	金融	20.00	役員の兼任等…有
大森ビル株	東京都品川区	2,000	その他	33.33 (15.00)	役員の兼任等…有
スバルいすゞオート モーティブインク	アメリカ合衆国 インディアナ州 ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車	49.00	役員の兼任等…有
泰国いすゞ自動車株	タイサントプラ ケン県	百万 タイパーツ 150	〃	47.94 (38.35)	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ゼネラルモーターズ エジプト SAE	エジプトカイロ 市	百万 エジプト£ 74	〃	20.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無
その他	41社				

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	被所有 割合 (%)	関係内容
ゼネラルモーターズ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州デト ロイト市	百万米ドル 1,104	自動車	48.45	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. ※1：特定子会社に該当する。
3. ※2：有価証券報告書を提出している。
4. ※3：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
7. ※4：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額 (百万円)
トラックサービス東京株	15,297

8. ※5：いすゞモーターズアメリカインク及びアメリカンいすゞモーターズインクについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成13年12月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
いすゞモーターズアメリカインク	565,756	-17,261	-17,503	25,969	179,047
アメリカンいすゞモーターズインク	333,096	-4,376	-8,350	0	76,715

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	25,411
金融	18
その他	805
合計	26,234

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数が前期末に比し、3,998名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び株式会社イフコおよびその子会社等が、当連結会計年度中に連結除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,226人	39.2才	17.2年	5,473,418円

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。
3. 従業員数が前期末に比し、1,371名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成14年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数 21,958名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合関東地方協議会いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の減速による輸出の大幅な減少に加え、デフレにも歯止めがかからず、総じて低迷するなかで推移した。

自動車業界においては、国内需要は小型乗用車を除き全体として減少に転じ、輸出も減少したので、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を下回った。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、平成16年3月期までの経営の重点を定めた中期経営計画（いすゞVプラン）を策定し、この計画の遂行に全力を傾注してきた。具体的には、国内生産インフラの集約、グループ要員の削減、調達コストの低減、連結総資産の圧縮などにより、企業体質のスリム化を進め、経営のベースとなる企業価値の回復を図るとともに、当社グループの強みとGM社との協業を生かしたグローバルな事業体制の確立に積極的に取り組んできた。

当年度の車両販売台数は、国内販売は64,139台（前年度比17.7%減）、海外は244,298台（前年度比11.8%減）となり、国内と海外を合わせた総販売台数は308,437台（前年度比13.1%減）となった。その他の商品の売上高は、海外生産用部品は、前期に比べ280億円（37.5%）減少の467億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場（I S P O L）での増産、米国のGM社との合弁エンジン工場での量産開始などにより、前期に比べ640億円（39.6%）増加の2,255億円となった。

これらの結果、売上高は、1兆5,977億円（前年度比1.8%増）となった。

利益面では、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより、営業損益で151億円の利益（前年度は273億円の損失）、経常損益では19億円の損失（前年度は474億円の損失）と前期に比べ改善した。当期純損益は、固定資産および投資有価証券の売却益186億円を計上する一方、有価証券評価損94億円、特別退職金144億円などを計上した結果、429億円の損失（前年度は667億円の損失）となり、この結果、欠損金は2,135億円となった。

このような状況なので、当年度の配当金は、誠に不本意ながらこれを見送った。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

① 自動車事業

国内の景気低迷による商業車需要の減少、米国における販売競争激化などにより、国内と輸出を合わせた総販売台数は減少したものの、エンジン・コンポーネントが増加したことにより、売上高は1兆5,400億円（前年度比2.2%増）、営業利益は71億円（前年度は298億円の損失）となった。

② 金融事業

国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却したこと、米国内金融子会社によるリース債権の売却などにより、売上高は631億円（前年度比38.6%減）、営業利益は60億円（前年度比180.0%増）の減収増益となった。

③ その他の事業

グループ資産を積極的に有効活用した結果、売上高は237億円（前年度比12.5%増）、営業利益は16億円（前年度比93.9%増）となった。

b. 所在地別セグメント

① 日本

景気低迷により、商業車需要は低調に推移したものの、販売会社の収益体質強化などの推進により、売上高は9,930億円（前年度比8.5%減）、営業利益は140億円（前年度は79億円の損失）と損益を改善した。

② 北米

GM社との合弁工場によるエンジン売上高の増加などにより、売上高は6,926億円（前年度比11.6%増）となったが、車両における同業他社との競争激化などにより、71億円の営業損失（前年度は162億円の損失）となった。

③ その他の地域

I S P O Lのエンジン増産などにより、売上高は1,146億円（前年度比8.6%増）、営業利益は34億円（前年度は10億円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、損益改善活動とともに、棚卸資産圧縮、売上債権回収の早期化、固定資産売却などのキャッシュフロー改善活動を進めたことにより増加したものの、有利子負債の圧縮を強力に推進したことにより、前年度に比べ650億円減少し、当連結会計年度末には722億円となった。

なお、株式会社イフコが連結子会社から除外されたことにより、減価償却費およびリース資産の購入に係る支出が大きく減少している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、前年度に比べ241億円増加し、551億円の増加となった。これは主に損益の改善、売上債権の回収および在庫減少の影響などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、前年度に比べ1,140億円増加し、62億円の増加となった。これは主にリース資産購入の減少、固定資産の売却による収入などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、前年度に比べ1,763億円減少し、1,235億円の減少となった。これは主に借入金およびコーポレート・ボンドの減少、社債の償還などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成12年4月 ～平成13年3月)		当連結会計年度 (平成13年4月 ～平成14年3月)		増減	
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
自動車	大型車	29,617	—	33,624	—	4,007	—
	小型車	204,158	—	184,695	—	—19,463	—
	小計	233,775	—	218,319	—	—15,456	—
	海外生産用部品	—	70,607	—	43,554	—	—27,052
	エンジン・コンポーネント	—	163,665	—	207,736	—	44,071
	補給部品他	—	138,676	—	152,427	—	13,751
	自動車事業計	—	372,948	—	403,719	—	30,770

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブインク等）の生産実績は含まれていない。
4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成12年4月 ～平成13年3月)		当連結会計年度 (平成13年4月 ～平成14年3月)		増減	
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
自動車	大型車	33,156	197,936	33,770	188,519	614	-9,417
	小型車	319,754	629,904	272,811	583,283	-46,943	-46,620
	乗用車	2,183	3,427	1,856	3,264	-327	-163
	小計	355,093	831,268	308,437	775,067	-46,656	-56,200
	海外生産用部品	-	74,806	-	46,741	-	-28,064
	エンジン・コンポーネント	-	161,545	-	225,582	-	64,037
	補給部品他	-	438,393	-	492,664	-	54,270
	自動車事業計	-	1,506,013	-	1,540,056	-	34,042
金融		-	102,866	-	63,168	-	-39,698
その他		-	21,104	-	23,759	-	2,654
消去又は全社		-	-60,785	-	-29,282	-	31,502
合計		-	1,569,199	-	1,597,701	-	28,501

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年5月に平成16年3月期までの中期経営計画（Vプラン）を策定し、経営環境の急激な変化に迅速に対応するための見直しを行いながら、企業価値の回復と企業競争力の強化を進めてきた。その結果、企業業績は着実に回復してきている。

(1) 当連結会計年度の総括

Vプラン初年度の取り組みは、各課題に対して積極的な対応を行い、大きく進展を図ることができた。収益は、北米販売に係わる費用増、国内需要の回復遅れ、販売競争激化等により、計画未達に終わったものの、各施策による着実な企業体質改善により、平成14年4月以降の収益底上げが可能な体制が構築された。

- ・実質売り上げ減少の中、収益は大幅な改善。営業利益は黒字化達成。
- ・連結総資産、有利子負債ともに大幅圧縮。
- ・要員削減、経費低減を確実に進め、次年度以降の収益改善に寄与できる体制を構築。
- ・パワートレイン事業の収益拡大や新型ピックアップトラック等GM社協業の着実な進展。
- ・北米事業体制の見直しを実施。

(2) Vプラン主要課題進捗状況

各課題と指標		Vプラン策定時	進捗状況		Vプラン目標 (平成16年3月)
			平成14年3月現在	策定時比	
北米事業体制の見直し	いすゞモーターズ アメリカインク	350名	620名	-170名	当連結会計年度で ほぼ体制構築
	アメリカンいすゞ モーターズインク	440名			
	スバルいすゞオー トモーティブイン ク	1,750名	1,300名	-450名	
	北米計	2,540名	1,920名	-620名	
国内販社体質強化	全店黒字化		営業利益黒字店：12/21店（連結）		全店黒字化
	販売会社数	41社	40社		25社程度
	販売拠点数	400拠点	380拠点		320拠点
グループ要員削減	当社	14,400名	12,000名	-2,400名	8,700名
	販売会社	9,300名	8,100名	-1,200名	6,700名
	関連会社	14,000名	12,100名	-1,900名	9,300名
	計	37,700名	32,200名	-5,500名	24,700名
生産インフラ集約	全体稼働率	50%	生産インフラ再配置実施中		90%以上 ※1
調達コスト低減	資材費低減	-	-13% スタート時からの合理化原資の累積 ※2		-20%
総資産圧縮	連結総資産	1兆4,600億円	1兆2,500億円	-2,100億円	1兆1,100億円
	連結有利子負債	7,500億円	6,800億円	-700億円	5,100億円
関連企業再編	関連企業削減	- 109社	- 83社	-24% -26社	-40% 約70社
国内RV事業	GM社との販売リ ソース活用	-	GMオートワールド化（24店）		当連結会計年度で 体制構築
開発効率化	プラットフォームを 3種へ統合	7種	新型車投入に併せて統合		3種 ※3

※1 生産インフラ集約は、川崎工場の閉鎖をもって完了。

※2 調達コスト低減活動は、Vプランに先行し、平成12年10月より実施開始。

※3 プラットホーム統合は、モデルチェンジ・スケジュールに合わせ実施。（平成17年～）

(注) 上記数値については、Vプラン策定並びに進捗管理のため、当社独自の方式で算出したものである。従って、当有価証券報告書の他の箇所と整合していないものもある。

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、米国経済の回復基調を背景とした景気底入れ感はあるものの、厳しい雇用・所得環境に加え、企業収益も予断を許さず、回復には多くの課題を抱えている。

自動車業界においても、為替の円安傾向や一部市場での明るさはあるものの、国内トラック市場の回復遅れに加え、国内外での競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況のなかで、当社グループの強みとGM社との協業を生かした展開を図りつつ、Vプランを確実に実行することとし、北米事業体制の見直し、国内販売会社の収益体質強化、グループ要員削減などにより、コスト構造の改革を更に加速し、安定した収益構造を早期に確立する決意である。

なお、当社は、第100回定時株主総会終結の時をもって、執行役員制度を導入した。取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
		国籍	名称			
いすゞ自動車株 (当社)	昭和46年7月	米国	ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社)	資本・業務 提携契約	GM社の当社に対する資本参加、取締役の派遣、自動車の研究・設計・開発および製造に関する技術援助ならびにその世界的販売網の利用による当社製品の輸出拡大への協力	—
〃	昭和62年2月	日本	富士重工業株式会社	合併契約	米国における現地生産会社であるスバル いすゞ オートモーティブ インクの設立	—

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所等と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,267名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車等の研究開発につとめるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性能の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石式リターダ、エアサスペンションなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、大型トラック「ギガ」シリーズの4バグエアサスペンション車「ギガマックス」に、前軸にもエアサスペンションを採用したフルエアサスを新規設定し、荷台振動の大幅な低減、輸送品質の更なる向上を図ったほか、「ギガ」の前2軸車には、キャブ全長を短縮すると同時に、車両重量配分の改善により、最大積載量と荷台長の大幅増を実現したショートキャブ車を新規設定した。また、「ギガトラクタ」シリーズに、国産トラクタで初めての機械式フルオートマチックトランスミッション「スモーターG」搭載車およびEBS（電子制御式ブレーキシステム）装着車を新規設定し、イーゼードライブ性・経済性を向上させるとともに、トレーラ連結状態での制動安定性を向上させた。

大型路線バス「エルガ」では、乗降性の良いノンステップバスに標準仕様を導入し、価格を抑えるとともに、増大するクリーンエネルギー車の需要に応えるため、CNG（圧縮天然ガス）車の展開や、PM（粒子状物質）低減に効果を発揮する酸化触媒の一部車型への採用等、環境性能の強化を図った。またこれにより、当社大型路線バスシリーズは、全車交通バリアフリー法に適合した。

中型トラック「フォワード」では、CNG（圧縮天然ガス）車に、ショートキャブ車ならびに従来の同型車に対して積載量を向上させた増トン車を新規に設定し、車型展開を拡大したほか、より軽量なアルミ合金製のCNG燃料容器を採用することで車体の軽量化を図り、商品力を向上させた。また、積載量4トンクラスに、クラッチペダルのない新型マニュアルトランスミッション「スモーターF」搭載車を新規設定することによりクラッチ交換を不要とし、高い経済性と運行業務負荷の軽減を両立するとともに、東京都環境確保条例に適合した酸化触媒のオプション設定や、平成13年騒音規制への適合などを一部車型に施し、環境との調和を図った。

このほか、大型トラックに、車両からエンジン回転数、車速、使用ギヤ段などの様々な運行データを抽出し、解析・診断を行うことにより、最適な運転操作・省燃費運転を提案する運行診断システム「みまもりくん」を開発・発売した。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は61,734百万円であり、これは全て自動車事業に係るものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品対応設備、更新、合理化を目的とした生産設備及び研究開発設備を中心に66,628百万円の投資を実施した。

自動車事業においては、GM社向けエンジンなどの商品開発、生産設備合理化を中心に29,324百万円の設備投資を行った。

金融事業においては、リース資産購入のため37,326百万円の投資を行った。

その他の事業においては、11百万円の投資を行った。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、輸送の高速化に対応するための北海道試験場の高速周回路などがある。

なお、当連結会計年度において、当社は、次のとおり主要な設備を売却したほか、自動車販売金融会社として金融事業セグメントの主要構成員であった株式会社イフコの発行済株式の80%を第三者に譲渡した。これに伴い、同社ならびにその子会社が、当連結会計年度中に連結除外された。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)				従業員数 (人)	売却先	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車	大型トラック・バスの 総組立・部 品の製造	—	—	20,087 (186)	—	20,088	1,782	都市基盤整 備公団
本社 (東京都品川区)	〃	本社業務	13,742	—	6,987 (8)	—	20,729	1,103	第一生命保 険(相)

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. 川崎工場ならびに本社(建物の一部)を賃借し、引続き使用している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車	大型トラック・ バスの総組立・ 部品の製造	3,241	8,059	19,604 (181)	3,702	34,607	1,517
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	〃	エンジン・部品 の製造	8,126	12,430	33,558 (1,154)	1,491	55,607	1,041
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	〃	小型トラックの 総組立・部品の 製造	26,856	31,730	[13] 106,082 (886)	9,327	173,997	7,085
北海道工場 (北海道苫小牧市)	〃	エンジンの製造	4,144	4,528	10,217 (1,480)	405	19,295	518
北海道試験場 (北海道勇払郡鶴川町)	〃	自動車総合試験 場	6,633	280	3,100 (4,428)	53	10,067	72
本社 (東京都品川区)	〃	本社業務	382	108	0 (0)	359	850	993
販売施設 厚生施設 その他	〃	モータープール 販売店施設福利 厚生施設	18,786	380	[134] 26,622 (928)	640	46,429	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区4社	自動車	販売設備	5,680	685	7,847 (280)	79	14,292	1,041
東京いすゞ自動車㈱ (東京都千代田区) 他関東地区2社	〃	〃	10,617	1,281	26,291 (171)	140	38,330	1,705
いすゞ自動車東海㈱ (名古屋市瑞穂区) 他中部地区4社	〃	〃	4,877	508	13,600 (280)	105	19,091	1,401
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市)	〃	〃	2,095	209	5,292 (60)	31	7,628	1,006
いすゞ自動車中国㈱ (広島市西区) 他中国・四国地区1社	〃	〃	2,906	601	7,853 (157)	60	11,422	841
いすゞ自動車九州㈱ (福岡市博多区) 他九州・沖縄地区4社	〃	〃	4,456	524	9,218 (259)	255	14,454	1,087
㈱いすゞキャステック (岩手県北上市)	〃	鋳物等生産設備	6,705	6,428	552 (262)	144	13,831	258
いすゞバス製造㈱ (栃木県河内郡)	〃	バス生産設備	1,466	631	5,696 (111)	204	7,997	636
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡)	〃	プレス部品生産 設備	2,032	2,209	612 (55)	358	5,213	466
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	〃	倉庫及び部品梱 包設備	95	185	—	103	384	432
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	その他	賃貸用土地建物	700	5	1,770 (13)	9	2,486	805

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリ カインク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	自動車	その他設備	1,092	12,542	496 (60)	327	14,458	324
ディーマックスリミテッ ド (アメリカ合衆国オハイオ 州モレーン市)	〃	エンジン生産設 備	4,116	21,839	—	1,087	27,043	1,018
いすゞモーターズポルス カエスピーズィーオーオー ー (ポーランド ティヘ市)	〃	エンジン生産設 備	6,162	8,262	346 (350)	1,916	16,688	1,025
いすゞオートパーツマニ ュファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	〃	部品組立設備	441	1,515	—	102	2,059	262

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、関係会社の工場用地 (土地102千㎡、賃貸料年額70百万円) である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)

テストコース (神奈川県藤沢市)	自動車	テストコース (賃借)	216	890
モータープール (神奈川県藤沢市)	〃	モータープール (賃借)	266	983
販売・物流施設	〃	販売店施設、物流倉庫 (賃借)	100	1,267
各事業所	〃	コンピューター機器・事務機器他 (リース)	—	668
〃	〃	自動車製造用設備 (リース)	—	3,292
〃	〃	自動車製造用金型 (リース)	—	2,285
〃	〃	車両 (リース)	—	665

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿㈱	京都事業本部 (京都市南区)	自動車	販売設備 (賃借)	26	255
神奈川いすゞ自動車㈱	川崎営業所 (川崎市川崎区)	〃	〃	8	194
〃	本社 (横浜市港南区)	〃	〃	9	122
いすゞ自動車近畿㈱	鶴見サービスセンター (大阪市鶴見区)	〃	〃	5	107

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、37,000百万円であり、その所要資金は自己資金および借入金で充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車	大型トラック・エンジン 生産設備	399	平成14年1月	平成15年3月	99	300
〃	栃木工場 (栃木県下郡 賀郡太平町)	〃	エンジン機械 加工・組立設 備	1,087	〃	〃	187	900
〃	藤沢工場 (神奈川県藤 沢市)	〃	RV・小型ト ラック/エン ジン生産設備	10,288	〃	〃	1,338	8,950
〃	北海道工場 (北海道苫小 牧市)	〃	エンジン機械 加工・組立設 備	1,779	〃	〃	79	1,700
〃	北海道試験場 (北海道勇払 郡鶴川町)	〃	高速周回路建 設および各種 試験研究設備	118	〃	〃	18	100
〃	本 社 (東京都品川 区)	〃	システム・本 社設備	1,764	〃	〃	164	1,600
〃	販売施設 厚生施設	〃	販売施設 厚生施設	631	〃	〃	81	550

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
東京いすゞ 自動車㈱ (東京都千 代田区) 他 3社	新浦安サービ スセンター (千葉県浦安 市) 他	自動車	販売設備	3,610	平成14年1月	平成15年3月	610	3,000

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
ディーマックスリミテッド	本社・工場 (アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市)	自動車	エンジン機械加工・組立設備	11,094	平成13年10月	平成14年12月	194	10,900
いすゞモーターズアメリカインク	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市)	〃	外製型費・試験研究設備	3,015	〃	〃	1,315	1,700
いすゞモーターズポルスカエステーゾーオー	本社・工場 (ポーランドティヘ市)	〃	エンジン機械加工・組立設備	1,474	〃	〃	174	1,300
いすゞタイランド	本社 (タイ王国サムットプラカーン県パパデン市)	〃	車両組立設備	4,491	〃	〃	191	4,300

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

また、生産設備の最適配置により全体稼働率を向上すべく、平成17年末迄の機能移管を前提に、川崎工場を閉鎖する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数（株） (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,277,453,911	1,277,453,911	㈱東京・㈱大阪・㈱ 名古屋・福岡・札幌 各証券取引所 ㈱東京・㈱大阪・㈱ 名古屋は市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	1,277,453,911	1,277,453,911	—	

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2)【新株予約権の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年3月3日 (注) 1	232,500,000	1,263,246,218	26,272,500	89,619,499	26,272,500	99,212,426
平成12年10月1日 (注) 2	14,207,693	1,277,453,911	710,384	90,329,884	1,999,559	101,211,985
平成13年3月1日 (注) 3	—	1,277,453,911	—	90,329,884	3,370	101,215,356

(注) 1. 第三者割当232,500,000株、発行価格 226円、資本組入額 113円

2. 平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換による増加。

東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.280株を割り当てた。

3. 平成13年3月1日のいすゞライネックス株式会社との合併による増加。尚、新株の発行及び資本金の異動はない。

4. 平成11年4月1日のいすゞ不動産株式会社との合併による新株の発行及び資本金の異動はない。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	87	106	605	207	36	49,814	50,820	—
所有株式数（単元）	33	252,135	17,171	114,346	655,801	719	232,432	1,271,918	5,535,911
所有株式数の割合（%）	0.00	19.82	1.35	8.99	51.56	0.06	18.28	100	—

(注) 1. 自己株式57,266株は「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に266株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は42,266株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、1,224単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゼネラル モーターズ コーポレーション (常任代理人デビット・ アール・リーガード)	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市 ルネッサンス センター300 (常任代理人の住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階)	619,017	48.45
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	29,591	2.31
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	21,296	1.66
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	20,128	1.57
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,115	1.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	15,527	1.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,422	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,301	1.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,000	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	12,325	0.96
計	—	778,723	60.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱信託銀行株式会社 13,069千株

2. 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となった。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000 (相互保有株式) 普通株式 2,995,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,268,881,000	1,267,642	同上
単元未満株式	普通株式 5,535,911	—	同上
発行済株式総数	1,277,453,911	—	—
総株主の議決権	—	1,267,642	—

(注) 1. 単元未満株式欄の普通株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。

自己株式	266株
相互保有株式	
(株)庄和	600株
自動車鋳物(株)	172株
自動車部品工業(株)	988株
(株)東鈴コンピューターサービス	720株
(株)ベルワーク	400株

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が、1,224,000株含まれている。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	42,000	-	42,000	0.00
自動車鋳物(株) (注) 2	茨城県土浦市北神立 町4-2	1,659,000	45,000	1,704,000	0.13
自動車部品工業(株) (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	166,000	326,000	492,000	0.04
いすゞ特装開発(株)	東京都品川区南大井 3-26-7	138,000	-	138,000	0.01
高田車体(株) (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	-	158,000	158,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市蔵王成 沢主屋敷415-2	55,000	-	55,000	0.00
東京いすゞ自動車(株)	東京都千代田区永田 町2-4-12	121,000	-	121,000	0.01
(株)東鈴コンピューターサ ービス	東京都千代田区永田 町2-4-12	318,000	-	318,000	0.02
(株)ベルワーク	東京都千代田区永田 町2-4-12	6,000	-	6,000	0.00
計	-	2,505,000	532,000	3,037,000	0.24

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が15,000株(議決権の個数15個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(東京都品川区南大井6-26-1)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定している。

当期は、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより、経常損益では改善したものの、特別損益で、固定資産および投資有価証券の売却益114億円を計上する一方、関係会社等投資・債権評価損469億円、特別退職金84億円などを計上した結果、当期末処理損失は1,582億円となり、当期の配当は、誠に不本意ながら実施を見送ることとした。

次期以降については、グループの強みとGM社との協業を生かした展開を図りつつ、中期経営計画を確実に実行することとし、グループを挙げた拡販に加え、商品別事業管理の徹底、総資産の圧縮などにより、コスト構造の改革を更に加速し、安定した収益構造を早期に確立する決意である。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	531	383	445	319	304
最低(円)	175	187	205	200	58

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	130	118	95	87	74	86
最低(円)	104	91	58	66	61	68

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 // 4年12月 当社流通部門、F S企画 担当補佐 // 6年1月 当社取締役就任 // 8年5月 当社常務取締役就任 // 10年2月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所代表取締役社 長就任 // 11年4月 当社専務取締役就任 // 11年4月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役社長就任 // 12年4月 同社取締役退任 // 12年9月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所取締役退任 // 12年12月 当社取締役社長就任、現 在に至る	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	営業本部長	境野 皓造	昭和16年7月30日生	<p>昭和39年4月 当社入社</p> <p>// 62年11月 当社北米事業担当役員付部長</p> <p>1988年3月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任</p> <p>1993年6月 いすゞ トラック オブ アメリカ インク取締役社長就任</p> <p>1994年1月 アメリカン いすゞ モーターズ インクと いすゞ トラック オブ アメリカ インクの合併後、引き続きアメリカン いすゞ モーターズ インク (存続会社) 取締役社長</p> <p>平成6年1月 当社取締役就任</p> <p>1994年12月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役退任</p> <p>平成8年5月 当社常務取締役就任</p> <p>// 10年4月 当社専務取締役就任</p> <p>// 10年6月 いすゞ特装開発株式会社 代表取締役社長就任</p> <p>// 11年4月 当社取締役</p> <p>// 11年4月 いすゞ特装開発株式会社 取締役退任</p> <p>// 12年4月 当社専務取締役就任</p> <p>2000年7月 いすゞ (中国) 投資有限公司 董事長就任</p> <p>2001年5月 同社董事長退任</p> <p>2001年10月 いすゞ (中国) 投資有限公司 董事長就任、現在に至る</p> <p>2002年4月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任、現在に至る</p> <p>平成14年6月 当社取締役副社長就任、現在に至る</p>	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術本部長、 プログラムマ ネジメント室 統括	ランドール ジェイ シュワルツ (RANDALL J. SCHWARZ)	1951年11月28日生	1969年5月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社 1996年10月 同社トラック グループ ビークル ライン エグ ゼクティブ, コマーシャ ル トラックス アンド バンズ 平成12年10月 当社経営企画室、財務部 門担当付、開発部門統括 付 〃 13年6月 当社取締役副社長就任、 現在に至る	—
専務取締役	企画・財務部 門統括	高山 忠臣	昭和18年6月26日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行（現株 式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレ ート銀行）入行 平成3年6月 株式会社第一勧業銀行 （現株式会社みずほ銀行 および株式会社みずほコ ーポレート銀行）国際審 査部長 〃 6年6月 同行取締役就任 〃 7年6月 同行取締役退任 〃 7年6月 当社取締役就任 〃 9年4月 当社常務取締役就任 〃 10年4月 いすゞ自動車厚生年金基 金理事長就任、現在に至 る 〃 13年5月 当社専務取締役就任、現 在に至る	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部営業 企画部門統括	望月 義人	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年11月 当社北米企画部長 1994年12月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 社長就任 1998年4月 同社取締役退任 平成11年4月 当社海外第四営業室、海 外第五営業室担当兼海外 第四営業室長 1999年4月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド取 締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 " 13年5月 当社常務取締役就任、現 在に至る 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド取 締役退任	14
常務取締役	技術本部生産 部門統括	筒井 宏昌	昭和20年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社技術第一部長 " 6年7月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役専務取締役就任 " 8年5月 当社生産企画室長 " 8年6月 当社取締役就任 " 8年6月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役社長就任 " 11年4月 当社常務取締役就任、現 在に至る " 11年10月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社取締役 " 12年6月 同社取締役退任	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	社長室、品質保証室統括兼社長室長	鈴木 浩	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社原価管理部長 " 10年6月 当社取締役就任 " 12年6月 当社取締役退任 " 12年6月 自動車部品工業株式会社 代表取締役副社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社社長室・品質保証室 統括兼社長室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に 至る	14
取締役	企画・財務部門統括代行	ブライアン ピー マクドナルド (BRIAN P. MACDONALD)	1965年12月2日生	1989年8月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社 1996年5月 同社ファイナンス ディ レクター ヨーロピアン キャピタル マーケッツ ヨーロピアン リージョ ナル トレジャリー セ ンター 1997年10月 デルファイ ヨーロッパ ファイナンス ディレク ター 1998年12月 ゼネラル モーターズ カナダ トレジャラー 平成12年10月 当社経営企画室、財務部 門担当付 " 13年6月 当社取締役就任、現在に 至る	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画・財務部門事業企画室長	細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役副社長就任 1998年2月 同社取締役社長就任 1999年1月 同社取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企画室長 〃 14年6月 当社取締役就任、現在に至る	9
取締役	管理部門統括	木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 〃 6年6月 自動車鑄物株式会社取締役就任 〃 9年6月 同社常務取締役就任 〃 11年5月 同社代表取締役社長就任 〃 14年5月 同社取締役退任 〃 14年6月 当社管理部門統括 〃 14年6月 当社取締役就任、現在に至る	11
取締役	技術本部開発部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 〃 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 〃 12年6月 当社取締役就任、現在に至る	19
常勤監査役		稲田 熙	昭和19年9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社原価管理部長 1997年10月 いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ブィーオーオー取締役上席副社長就任 2000年4月 同社取締役社長就任 2001年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上家 道夫	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 当社入社 1996年7月 いすゞ ゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド取締役社長就任 2000年4月 同社取締役退任 平成12年4月 当社海外第五営業室長 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド 取締役社長就任 平成14年6月 当社営業本部営業企画部門統括付 2002年6月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役退任 平成14年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る	10
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問就任 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役就任、現在に至る	5
監査役		乾 忠	昭和4年8月28日生	昭和28年3月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 " 51年1月 同行調査部長 " 53年12月 同行取締役就任 " 57年4月 同行常務取締役就任 " 58年6月 同行取締役退任 " 58年6月 宇部興産株式会社専務取締役就任 平成7年6月 同社取締役退任 " 7年6月 同社顧問就任 " 8年6月 当社監査役就任、現在に至る " 11年6月 宇部興産株式会社顧問退任	5
計					285

- (注) 1. 監査役長島安治及び乾 忠は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は3名で、社長室バス統合準備部長宮崎吾郎、営業本部販売部門営業第一室、サービス・部品室統括兼営業第一室長仰木隆一、営業本部販売部門パワートレイン営業室統括松島 稔で構成され、執行役員は9名で、コマーシャルビークル ビークルライン エグゼクティブ宇高義友、パワートレイン パワートレイン エグゼクティブ間瀬 泰、企画・財務部門財務管理室長山口耕二、営業本部販売部門営業第二室、営業第三室統括内海 純、技術本部購買部門統括園田和弘、技術本部購買部門資材調達室長真島裕夫、技術本部開発部門パワートレイン開発室長浦田 隆、技術本部生産部門車両生産室長松尾忠治、技術本部生産部門パワートレイン生産室長安西藤雄で構成されている。なお、各取締役も執行役員を兼務している。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		109,760		79,121	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3		352,459		220,696	
3. たな卸資産	※1		202,038		156,305	
4. 繰延税金資産			16,159		12,329	
5. その他	※1		138,978		85,780	
貸倒引当金			-7,696		-5,292	
流動資産合計			811,698	42.9	548,941	41.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	265,951		247,188		
減価償却累計額		123,147	142,804	120,653	126,534	
2. 機械装置及び運搬具	※1	479,317		490,762		
減価償却累計額		350,299	129,017	372,593	118,168	
3. リース資産		301,261		—		
減価償却累計額		154,548	146,712	—	—	
4. 土地	※1 ※8		322,290		281,163	
5. 建設仮勘定	※1		14,304		9,236	
6. その他	※1	133,387		132,373		
減価償却累計額		117,373	16,013	116,297	16,076	
有形固定資産合計			771,142	40.8	551,179	41.6
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			38		268	
2. その他			9,197		6,651	
無形固定資産合計			9,235	0.5	6,920	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2	86,255		66,197	
2. 長期貸付金		20,469		34,894	
3. その他	※1	134,372		88,255	
4. 繰延税金資産		68,944		42,873	
貸倒引当金		-10,626		-15,117	
投資その他の資産合計		299,415	15.8	217,103	16.4
固定資産合計		1,079,793	57.1	775,202	58.5
資産合計		1,891,492	100.0	1,324,144	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	302,544		237,298	
2. 短期借入金	※1 ※5 ※9	572,085		472,957	
3. コマーシャルペーパー		50,000		—	
4. 一年以内償還の社債	※1	10,000		52,000	
5. 一年以内償還の転換社債	※1	21,739		—	
6. 未払法人税等		3,694		1,217	
7. 未払費用	※1	72,480		50,040	
8. 繰延税金負債		44		5	
9. 賞与引当金		14,216		10,616	
10. 製品保証引当金		4,475		3,620	
11. 預り金		37,718		24,654	
12. その他	※4	88,881		19,731	
流動負債合計		1,177,880	62.3	872,141	65.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	83,500		31,500	
2. 長期借入金	※1 ※6	330,884		182,277	
3. 繰延税金負債		13,889		4,557	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※8	68,116		56,460	
5. 退職給付引当金		105,385		98,562	
6. 長期預り金		4,639		3,157	
7. その他		8,531		10,723	
固定負債合計		614,947	32.5	387,240	29.2
負債合計		1,792,827	94.8	1,259,381	95.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,555	0.2	3,679	0.3
(資本の部)					
I 資本金		90,329	4.8	90,329	6.8
II 資本準備金	※7	101,741	5.4	101,741	7.7
III 再評価差額金	※8	104,932	5.5	91,287	6.9
IV 欠損金		188,891	-10.0	213,562	-16.1
V その他有価証券評価差額 金		—	—	-2,213	-0.2
VI 為替換算調整勘定		-13,239	-0.7	-6,476	-0.5
VII 自己株式		-0	-0.0	-3	-0.0
VIII 子会社の保有する親会社 株式		-763	-0.0	-18	-0.0
資本合計		94,108	5.0	61,084	4.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,891,492	100.0	1,324,144	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,569,199	100.0		1,597,701	100.0
II 売上原価	※1		1,343,166	85.6		1,355,190	84.8
売上総利益			226,032	14.4		242,510	15.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		25,724			21,812		
2. 販売報奨促進費		61,504			63,221		
3. 広告宣伝費		11,888			7,983		
4. 無償修理費		14,023			12,825		
5. 製品保証引当金繰入額		2,849			2,218		
6. 貸倒引当金繰入額		1,178			2,796		
7. 給料手当		73,066			66,673		
8. 賞与引当金繰入額		5,626			3,859		
9. 退職給付引当金繰入額		2,950			6,335		
10. 減価償却費		10,673			11,041		
11. その他	※1	43,862	253,349	16.2	28,607	227,376	14.3
営業利益又は営業損失 (-)			-27,316	-1.8		15,134	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,747			3,203		
2. 受取配当金		1,571			942		
3. 賃貸料		5,362			6,432		
4. その他		6,475	17,156	1.1	7,313	17,891	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,522			21,848		
2. 持分法による投資損失		1,149			2,211		
3. オペレーティングリース 車両減価償却費		3,372			4,671		
4. その他		9,233	37,276	2.3	6,279	35,011	2.1
経常損失			47,435	-3.0		1,984	-0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	10,721			10,731		
2. 投資有価証券売却益		1,017			7,878		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		6,434			—		
4. その他		1,831	20,004	1.3	486	19,097	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	5,414			5,205		
2. 非連結子会社等投資・ 債権評価損	※4	2,549			5,757		
3. 投資有価証券評価損		14,457			9,452		
4. 事業構造改善損失	※5	14,738			—		
5. 特別退職金		—			14,475		
6. その他		8,709	45,869	2.9	10,727	45,619	2.9
税金等調整前当期純損 失			73,300	-4.6		28,506	-1.8
法人税、住民税及び事 業税		4,149			5,616		
法人税等調整額		-5,197	-1,047	0.0	9,532	15,149	0.9
少数株主損失 (加算)			5,466	0.3		664	0.0
当期純損失			66,787	-4.3		42,991	-2.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 欠損金期首残高			121,785		188,891
II 欠損金減少高					
連結除外子会社に係る 欠損金減少額		106		1,967	
連結持分法適用会社に 係る欠損金減少額		471		615	
土地再評価差額金取崩 額		—	577	17,486	20,070
III 欠損金増加高					
新規連結子会社に係る 欠損金増加額		661		—	
持分法適用除外会社に 係る欠損金増加額		59		1,741	
役員賞与 (うち監査役賞与)		38 (1)		7 (0)	
土地再評価差額金取崩 額		138	896	—	1,749
IV 当期純損失			66,787		42,991
V 欠損金期末残高			188,891		213,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		73,300	28,506
減価償却費		104,748	73,567
連結調整勘定当期償却額		137	61
持分法による投資損失		1,149	2,211
投資有価証券等評価損		14,460	15,209
退職給与引当金減少額		-115,547	-
退職給付引当金の増減		105,218	-4,725
製品保証引当金減少額		-964	-1,564
賞与引当金の減少額		-2,520	-2,748
貸倒引当金の増加額		468	1,842
受取利息及び受取配当金		-5,440	-4,146
支払利息		23,522	21,848
固定資産売却益		-10,721	-10,731
固定資産処分損等		8,360	8,122
投資有価証券売却損益		-973	-5,943
売上債権の増減		-13,902	35,113
たな卸資産の減少額		18,200	56,643
その他の流動資産増減		-12,102	6,787
仕入債務の減少額		-34,823	-29,065
未払費用の増減		7,797	-25,811
預り金の増減		7,395	-15,611
その他の流動負債増減		32,048	-5,208
その他		-1,469	-8,717
(小計)		51,741	78,627
利息及び配当金の受取額		4,834	6,382
利息の支払額		-23,555	-22,337
法人税等の支払額		-2,025	-7,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,995	55,179

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-1,955	-2,450
投資有価証券の売却による収入		3,788	11,738
固定資産の購入に係る支出		-26,180	-30,215
リース資産の購入に係る支出		-73,105	-37,395
固定資産の売却による収入		17,831	64,271
長期貸付の実行に伴う支出		-3,500	-22,919
長期貸付の回収による収入		6,014	3,820
短期貸付金の純減少額		9,469	10,563
海外金融子会社保有リース債権純増減額		-35,527	14,129
その他		-4,619	-5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		-107,785	6,283

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		36,002	-11,944
コマーシャルペーパーの発行による収入		135,000	24,200
コマーシャルペーパーの償還に係る支出		-100,000	-74,200
長期借入の実行による収入		121,110	76,753
長期借入の返済に係る支出		-116,657	-92,953
社債の償還による支出		-32,500	-31,739
自己株式の売却による収入		32	13
自己株式の取得による支出		-31	-17
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	671
その他		9,832	-14,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,788	-123,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,489	2,649
V 現金及び現金同等物の当期増減額		-21,512	-59,418
VI 現金及び現金同等物期首残高		157,584	137,363
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額		1,291	-5,660
VIII 現金及び現金同等物期末残高		137,363	72,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計69社</p> <p>(イ) 国内子会社 56社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞモーター東京株、 いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他52社</p> <p>(ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモ ーターズアメリカインク 他11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は重 要性による東京いすゞ自動車㈱、イワフジ工業㈱テ イアイエム㈱、ITフォーミング タイランド、い すゞライネックス㈱ [旧ライネックスネットワー クス東日本㈱] の5社である。</p> <p>なお、いすゞライネックス㈱は、いすゞ自動車㈱と 合併したため、オートスタッフ大和㈱、㈱アイシー エルトレーディングは清算会社となったため除外と なった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資 産・売上高並びに当期純損益・剰余金（持分相当 額）の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに 当期純損益・剰余金（持分相当額）に占める割合 はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影 響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 55社</p> <p>(イ) 国内子会社 42社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東 京いすゞ自動車㈱ 他39社</p> <p>(ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモ ーターズアメリカインク 他11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は無 い。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった 以下の14社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱イフコ（㈱イフコレンタカー、㈱日本オートサー ビス）、㈱広芸インテック、アイ・シー・エンジニ アリング㈱、西東京いすゞ自動車㈱の6社について は、保有株式を売却したため、㈱アイビーテック、 ㈱いすゞ建設、㈱アイ・シー・エルアソシエ、東京 いすゞ自動車㈱の4社については、それぞれ日本フ ルハーフ㈱（持分法適用関連会社）、いすゞエステ ート㈱、㈱アイ・シー・エル、いすゞモーター東京 ㈱ [その後、東京いすゞ自動車㈱に商号変更]（い ずれも連結子会社）と合併したため、ベルスタッフ 岡山㈱ [旧岡山いすゞ自動車㈱]、ベルスタッフ山 陰㈱ [旧山陰いすゞ自動車㈱]、ベルスタッフ広島 ㈱ [旧広島いすゞ自動車㈱]、オートスタッフ新山 形㈱の4社については、清算会社となり重要性が低 下したため、除外となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (54社) のうち47社 アイツーリスト㈱、㈱トランスネットコーポレーション、いすゞドレスアップセンター㈱ 他44社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性によるもの下記6社である。 高島平サービス㈱、㈱ベルワーク、いすゞ東京輸送サービス㈱、㈱東鈴コンピューターサービス、東鈴商事㈱、ゼネラルモーターズいすゞコマercialトラックLLC。 なお、従来持分法適用子会社であった㈱アイコム及び三和建鉄㈱は清算会社となったため除外。またITフォーミングタイランドは連結子会社に、ライネックスネットワークス東日本㈱は、連結子会社に変更となった。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (53社) のうち40社 アイツーリスト㈱、㈱トランスネットコーポレーション、いすゞドレスアップセンター㈱ 他37社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の3社である。 山市車輛㈱、知多いすゞ㈱については、重要性による。International Auto Co., Ltd.については、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったが、当連結会計年度において増資を行った結果、所有率が上昇したため、持分法適用非連結子会社となった。 なお、従来持分法子会社であったコウガイアメリカインク、(有)アイ・シーサービス、(有)アイ・ケイ・シーサービス、いすゞトラックドイッチュランドゲーエムベーハー、高島平サービス㈱の6社については清算会社となり重要性が低下したため、㈱アイイーシーサービスについては、いすゞエンジニアリング㈱(連結子会社)と合併したため、キャリア開発㈱は株式売却による所有率低下のため、ケーアイ SHIPPING サービス㈱、㈱イフコカスタマーサービス、アイ・シー・エンジニアリング (タイランド) の3社については、ともにその親会社 (㈱広芸インテック、㈱イフコ、アイ・シー・エンジニアリング ㈱) の株式を売却したため、除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(ロ) 関連会社 (55社) のうち48社 自動車部品工業㈱、自動車鋳物㈱、スバルいすゞオートモーティブインク、神戸いすゞ自動車㈱、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトS A E、日本フルハーフ㈱、泰国いすゞ自動車㈱ 他40社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、重要性による重慶東京散熱器有限公司1社である。 なお、従来持分法関連会社であった東京いすゞ自動車㈱は連結子会社に、(株)東鈴コンピューターサービスは持分法適用非連結子会社となり、トーヨータイヤ岩手販売㈱は持分率の減少により除外となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 広州五十鈴客車有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p>	<p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち51社 自動車部品工業㈱、自動車鋳物㈱、スバルいすゞオートモーティブインク、神戸いすゞ自動車㈱、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトS A E、日本フルハーフ㈱、泰国いすゞ自動車㈱ 他43社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の10社である。 広州五十鈴客車有限公司、P Tアストラいすゞキャスティングカンパニー、いすゞオペレーティングタイランドの3社については重要性による。(株)イフコ、(株)イフコレンタカー、(株)日本オートサービス、(株)イフコカスタマーサービス、アイ・シー・エンジニアリング㈱、アイ・シー・エンジニアリング (タイランド)、西東京いすゞ自動車㈱の7社については、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法関連会社であった(株)セラフォームについては清算のため、新秋田いすゞモーター㈱、川崎鍛工㈱、富山いすゞ自動車㈱、コスモレンタカー㈱、(株)イフコレンタカーの5社については、株式売却による所有率の低下により、除外となった。 また、International Auto Co., Ltd.については、増資により所有率が増加したため非連結子会社となった</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>										
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社56社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社42社の決算日は連結決算日と一致している。</p>										
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの … 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法は次の通りである。</p> <p>連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> </table> <p>⑤ 貸倒引当金は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	リース資産	3年～6年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 前年度に同じ</p> <p>② デリバティブ 前年度に同じ</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年
建物及び構築物	3年～65年										
機械装置及び運搬具	3年～15年										
リース資産	3年～6年										
建物及び構築物	3年～65年										
機械装置及び運搬具	3年～15年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異 (13,763百万円) については一時に処理することとし当連結会計年度に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>⑦ 前年度と同じ。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 前年度と同じ。</p> <p>⑩ 前年度と同じ。</p> <p>⑪ 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 法人税及び住民税ならびに事業税は発生基準により計上している。</p> <p>⑭ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>不動産賃貸料の売上処理</p> <p>従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益および費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後事業の拡大が見込まれるため、当連結会計年度末から当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ1,355百万円及び1,187百万円増加し、営業損失は201百万円減少したが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に対する影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>①在外子会社が計上している「オペレーティングリース車両減価償却費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分記載した。なお、前連結会計年度の「オペレーティングリース車両減価償却費」は2,482百万円である。</p> <p>②その他有価証券の減損により計上した評価損である「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「非連結子会社等投資・債権評価損」に含めて表示していたが、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」は、2,441百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は7,329百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13,763百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し有価証券の評価方法等を変更している。この結果従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前当期純損失が、11,835百万円増加している。また期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に58,962百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（売戻し条件付き現先）を振替えて表示している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は54,772百万円、時価は52,943百万円、評価差額金相当額は-1,114百万円及び繰延税金資産相当額は731百万円、少数株主持分相当額は16百万円である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が-2,213百万円計上されたほか、投資有価証券が2,204百万円減少し、繰延税金資産 4百万円、少数株主持分13百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在				当連結会計年度 平成14年3月31日現在			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	6,494	短期借入金	207,743	現金及び預金	13,155	短期借入金	186,481
受取手形及び売掛金	168,266	社債	3,500	受取手形及び売掛金	123,038	社債 (含む1年以内分)	3,500
投資有価証券	21,432	転換社債 (1年以内分)	21,739	投資有価証券	22,533	転換社債 (1年以内分)	—
たな卸資産	25,246	長期借入金 (含む1年以内分)	288,476	たな卸資産	13,029	長期借入金 (含む1年以内分)	219,394
建物及び構築物	90,338	未払費用等	838	建物及び構築物	88,884	未払費用等	270
機械装置及び運搬具	85,370			機械装置及び運搬具	79,650		
土地	287,736			土地	252,597		
その他	7,118			その他	3,914		
合計	692,000	合計	522,296	合計	596,803	合計	409,646
<p>上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。</p>				<p>上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。</p>			
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。			
固定資産	投資有価証券	22,892百万円		固定資産	投資有価証券	28,304百万円	

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																																		
<p>③ 偶発債務</p> <p>(イ) 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">41,337百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 保証予約等残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証予約等残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大森ビル株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,099百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(ハ) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 輸出手形割引高等</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤※4 割賦未実現利益7,114百万円を含む。</p> <p>⑥※5 うち金融事業にかかる短期借入金は、206,847百万円である。</p> <p>⑦※6 うち金融事業にかかる長期借入金は109,182百万円である。</p>	被保証者	保証債務残高	スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円	いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)	3,592百万円	いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー	2,492百万円	その他	10,628百万円	従業員	3,059百万円	合計	61,108百万円	被保証者	保証予約等残高	大森ビル株式会社	6,500百万円	その他	4,599百万円	合計	11,099百万円	(ハ) 受取手形割引高	4,063百万円	(ニ) 受取手形裏書譲渡高	120百万円	(ホ) 輸出手形割引高等	2,234百万円	受取手形	5,213百万円	支払手形	4,416百万円	<p>③ 偶発債務</p> <p>(イ) 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">43,831百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,808百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 保証予約等残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証予約等残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーデーエフ株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証または保証予約等である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(ハ) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,434百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 売掛債権流動化</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤※4 割賦未実現利益 409百万円を含む。</p> <p>⑥※5 うち金融事業にかかる短期借入金は、59,839百万円である。</p> <p>⑦ _____</p>	被保証者	保証債務残高	スバルいすゞオートモーティブインク	43,831百万円	いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)	2,573百万円	いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー	1,864百万円	その他	10,808百万円	従業員	2,125百万円	合計	61,203百万円	被保証者	保証予約等残高	テーデーエフ株式会社	3,410百万円	その他	1,740百万円	合計	5,150百万円	(ハ) 受取手形割引高	3,434百万円	(ニ) 受取手形裏書譲渡高	1,304百万円	(ホ) 輸出手形割引高	2,518百万円	(ヘ) 売掛債権流動化	6,579百万円	受取手形	4,124百万円	支払手形	2,553百万円
被保証者	保証債務残高																																																																		
スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円																																																																		
いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)	3,592百万円																																																																		
いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー	2,492百万円																																																																		
その他	10,628百万円																																																																		
従業員	3,059百万円																																																																		
合計	61,108百万円																																																																		
被保証者	保証予約等残高																																																																		
大森ビル株式会社	6,500百万円																																																																		
その他	4,599百万円																																																																		
合計	11,099百万円																																																																		
(ハ) 受取手形割引高	4,063百万円																																																																		
(ニ) 受取手形裏書譲渡高	120百万円																																																																		
(ホ) 輸出手形割引高等	2,234百万円																																																																		
受取手形	5,213百万円																																																																		
支払手形	4,416百万円																																																																		
被保証者	保証債務残高																																																																		
スバルいすゞオートモーティブインク	43,831百万円																																																																		
いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)	2,573百万円																																																																		
いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー	1,864百万円																																																																		
その他	10,808百万円																																																																		
従業員	2,125百万円																																																																		
合計	61,203百万円																																																																		
被保証者	保証予約等残高																																																																		
テーデーエフ株式会社	3,410百万円																																																																		
その他	1,740百万円																																																																		
合計	5,150百万円																																																																		
(ハ) 受取手形割引高	3,434百万円																																																																		
(ニ) 受取手形裏書譲渡高	1,304百万円																																																																		
(ホ) 輸出手形割引高	2,518百万円																																																																		
(ヘ) 売掛債権流動化	6,579百万円																																																																		
受取手形	4,124百万円																																																																		
支払手形	2,553百万円																																																																		

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																
<p>⑧※7 「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。</p>	<p>⑧※7 「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。</p>																
<table border="0"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td style="text-align: right;">101,215百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td style="text-align: right;">-3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td style="text-align: right;">101,741百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円	合併差益の消去	-3百万円	連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円	<table border="0"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td style="text-align: right;">101,215百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td style="text-align: right;">-3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本準備金」</td> <td style="text-align: right;">101,741百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円	合併差益の消去	-3百万円	連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円
個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円																
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円																
合併差益の消去	-3百万円																
連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円																
個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215百万円																
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529百万円																
合併差益の消去	-3百万円																
連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741百万円																
<p>⑨※8 親会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 73,328百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 243,620百万円</p> <p>持分法適用関連会社の一部で、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。その結果、再評価差額金を2,757百万円計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 8,779百万円</p>	<p>⑨※8 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 23,504百万円</p>																
<p>—————</p>	<p>⑩※9 親会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	15,000百万円										
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																
借入実行残高	35,000百万円																
差引額	15,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,632百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの512百万円及び機械装置他の売廃却によるもの4,902百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 川崎工場の一部敷地についての停止条件付売買契約締結に伴い、生産設備の再配置計画の策定及び明け渡し期間までの設備利用可能期間の見直し、付随費用の見積りを実施した結果生じた損失である。</p>			債権評価損	2,549百万円	投資評価損	-百万円	<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,734百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,406百万円及び土地の売却によるもの1,486百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,312百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ _____</p>			債権評価損	5,754百万円	投資評価損	3百万円
債権評価損	2,549百万円												
投資評価損	-百万円												
債権評価損	5,754百万円												
投資評価損	3百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,760百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)</td> <td style="text-align: right;">35,991百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-8,388百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">137,363百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,760百万円	短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)	35,991百万円	合計	145,751百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	-8,388百万円	現金及び現金同等物	137,363百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,121百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,121百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-6,836百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,284百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 イ フコ㈱売却時の資産及び負債の内訳 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">139,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">178,129百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,534百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,614百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122,809百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">300,424百万円</td> </tr> </table> <p>㈱日本オートサービス売却時の資産及び負債の内訳 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,960百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,977百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,121百万円	短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)	-百万円	合計	79,121百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	-6,836百万円	現金及び現金同等物	72,284百万円	流動資産	139,405百万円	固定資産	178,129百万円	資産合計	317,534百万円	流動負債	177,614百万円	固定負債	122,809百万円	負債合計	300,424百万円	流動資産	18,875百万円	固定資産	341百万円	資産合計	19,216百万円	流動負債	18,960百万円	固定負債	16百万円	負債合計	18,977百万円
現金及び預金勘定	109,760百万円																																												
短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)	35,991百万円																																												
合計	145,751百万円																																												
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	-8,388百万円																																												
現金及び現金同等物	137,363百万円																																												
現金及び預金勘定	79,121百万円																																												
短期貸付金勘定 (売戻し条件付現先)	-百万円																																												
合計	79,121百万円																																												
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	-6,836百万円																																												
現金及び現金同等物	72,284百万円																																												
流動資産	139,405百万円																																												
固定資産	178,129百万円																																												
資産合計	317,534百万円																																												
流動負債	177,614百万円																																												
固定負債	122,809百万円																																												
負債合計	300,424百万円																																												
流動資産	18,875百万円																																												
固定資産	341百万円																																												
資産合計	19,216百万円																																												
流動負債	18,960百万円																																												
固定負債	16百万円																																												
負債合計	18,977百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	22,737	9,459	13,278	機械装置及び運搬具	25,246	10,460	14,786
その他の有形固定資産	30,087	12,844	17,242	その他の有形固定資産	43,044	22,637	20,407
合計	52,825	22,304	30,520	合計	68,291	33,097	35,193
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,850百万円	1年内			11,299百万円
1年超			22,907百万円	1年超			27,231百万円
合計			31,757百万円	合計			38,530百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,139百万円	支払リース料			13,572百万円
減価償却費相当額			8,961百万円	減価償却費相当額			12,267百万円
支払利息相当額			1,354百万円	支払利息相当額			1,903百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前年度に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				前年度に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,381百万円	1年内			1,291百万円
1年超			6,462百万円	1年超			5,193百万円
合計			7,844百万円	合計			6,484百万円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">257,628</td> <td style="text-align: center;">113,672</td> <td style="text-align: center;">143,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,616百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56,725百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,944百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,907百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		257,628	113,672	143,955	1年内	47,937百万円	1年超	99,678百万円	合計	147,616百万円	受取リース料	56,725百万円	減価償却費	48,944百万円	受取利息相当額	7,907百万円	1年内	1,766百万円	1年超	641百万円	合計	2,408百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(注) 前連結会計年度までリース資産を保有していた㈱イフコについて、当連結会計年度において第三者に株式を売却した結果、連結除外となった。このため、当連結会計年度より、貸主側のファイナンス・リース取引に係る注記を記載しないこととした。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	1年内	42百万円	1年超	82百万円	合計	125百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	257,628	113,672	143,955																														
1年内	47,937百万円																																
1年超	99,678百万円																																
合計	147,616百万円																																
受取リース料	56,725百万円																																
減価償却費	48,944百万円																																
受取利息相当額	7,907百万円																																
1年内	1,766百万円																																
1年超	641百万円																																
合計	2,408百万円																																
1年内	42百万円																																
1年超	82百万円																																
合計	125百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。
4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
4,126	1,017	59

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式等	5,040

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	100	—	—
(2) 社債	400	40	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	409	140	—	—

当連結会計年度（平成14年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,197	8,827	2,630
	(2) 債券			
	社債	30	30	0
	証券投資信託	272	410	137
	小計	6,500	9,269	2,768
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,797	22,921	-4,875
	(2) 債券			
	社債	10	9	-0
	証券投資信託	-	-	-
	小計	27,807	22,931	-4,876
合計		34,308	32,200	-2,107

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
10,938	884	1,730

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,531
公社債	3,160

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	13	49	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	13	49	—	—

(注) 1. 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」の欄に記載している。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、9,452百万円減損処理を行っている。
なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、次項に示す通りだが、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売予約 円	25,809	—	24,412	—1,396
	合計	25,809	—	24,412	—1,396

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付会計)

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>前年度に同じ。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-196,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,385百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">-22,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-22,722百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">-22,148百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-196,777百万円	ロ. 年金資産	69,243百万円	ハ. 退職給付引当金	105,385百万円	ニ. 前払年金費用	-	<hr/>		差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,148百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,722百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	574百万円	<hr/>		(ホ+ヘ)	-22,148百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-200,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,397百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,562百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right;">-30,047百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-31,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">-30,047百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-200,007百万円	ロ. 年金資産	71,397百万円	ハ. 退職給付引当金	98,562百万円	<hr/>		差引（イ+ロ+ハ）	-30,047百万円	(差引分内訳)		ニ. 未認識数理計算上の差異	-31,182百万円	ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,135百万円	<hr/>		(ニ+ホ)	-30,047百万円
イ. 退職給付債務	-196,777百万円																																										
ロ. 年金資産	69,243百万円																																										
ハ. 退職給付引当金	105,385百万円																																										
ニ. 前払年金費用	-																																										
<hr/>																																											
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,148百万円																																										
(差引分内訳)																																											
ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,722百万円																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	574百万円																																										
<hr/>																																											
(ホ+ヘ)	-22,148百万円																																										
イ. 退職給付債務	-200,007百万円																																										
ロ. 年金資産	71,397百万円																																										
ハ. 退職給付引当金	98,562百万円																																										
<hr/>																																											
差引（イ+ロ+ハ）	-30,047百万円																																										
(差引分内訳)																																											
ニ. 未認識数理計算上の差異	-31,182百万円																																										
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,135百万円																																										
<hr/>																																											
(ニ+ホ)	-30,047百万円																																										
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 当社において適格退職年金制度の改定を実施したことにより、「ヘ. 過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。</p> <p>3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は11,524百万円である。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の子会社において、厚生年金支給開始年齢の引上げを反映したこと等により、「ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。</p> <p>3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は5,376百万円である。</p>																																										

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>12,868百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異</td> <td>-13,763百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td>1,834百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は553百万円である。 4. 「ニ. 会計基準変更時差異」については一時に処理することとし、当会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.75%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.7%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	12,868百万円	ロ. 利息費用	5,774百万円	ハ. 期待運用収益	-3,045百万円	ニ. 会計基準変更時差異	-13,763百万円	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,834百万円	イ. 割引率	2.75%~3.5%	ロ. 期待運用収益率	1.7%~5.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>11,535百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-574百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td>16,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は192百万円である。 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を14,475百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	11,535百万円	ロ. 利息費用	5,522百万円	ハ. 期待運用収益	-2,778百万円	ニ. 会計基準変更時差異	-	ホ. 数理計算上の差異	2,430百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-574百万円	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	16,135百万円	イ. 割引率	3.0%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~5.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 勤務費用	12,868百万円																																																
ロ. 利息費用	5,774百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-3,045百万円																																																
ニ. 会計基準変更時差異	-13,763百万円																																																
退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,834百万円																																																
イ. 割引率	2.75%~3.5%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.7%~5.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ. 勤務費用	11,535百万円																																																
ロ. 利息費用	5,522百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-2,778百万円																																																
ニ. 会計基準変更時差異	-																																																
ホ. 数理計算上の差異	2,430百万円																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-574百万円																																																
退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	16,135百万円																																																
イ. 割引率	3.0%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.5%~5.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,676百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,806百万円
子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	14,670百万円	子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	39,372百万円
未払費用見積計上否認	5,827百万円	未払費用見積計上否認	6,237百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,022百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,422百万円
棚卸資産評価減否認	2,312百万円	棚卸資産評価減否認	1,229百万円
繰越欠損金	46,304百万円	繰越欠損金	51,587百万円
未実現利益の消去等	19,517百万円	未実現利益の消去等	10,329百万円
その他	17,477百万円	その他	29,529百万円
繰延税金資産小計	143,809百万円	繰延税金資産小計	174,514百万円
評価性引当額	-49,515百万円	評価性引当額	-93,986百万円
繰延税金資産合計	94,294百万円	繰延税金資産合計	80,527百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-8,977百万円	固定資産圧縮積立金	-5,808百万円
その他	-213百万円	減価償却調整額（在外子会社）	-18,870百万円
繰延税金負債合計	-9,190百万円	その他	-645百万円
繰延税金資産の純額	85,103百万円	繰延税金負債合計	-25,324百万円
繰延税金負債		繰延税金負債の純額	
固定資産圧縮積立金	171百万円	繰延税金負債	55,202百万円
減価償却調整額（在外子会社）	12,020百万円	固定資産圧縮積立金	173百万円
その他	1,741百万円	減価償却調整額（在外子会社）	2,952百万円
繰延税金負債合計	13,934百万円	その他	1,436百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、		繰延税金負債の純額	
連結貸借対表の以下の項目に含まれている。		繰延税金負債の純額	4,562百万円
流動資産－繰延税金資産	16,181百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対表の以下の項目に含まれている。	
固定資産－繰延税金資産	78,113百万円	流動資産－繰延税金資産	12,329百万円
流動負債－繰延税金負債	-21百万円	固定資産－繰延税金資産	42,873百万円
固定負債－繰延税金負債	-9,169百万円	流動負債－繰延税金負債	-5百万円
		固定負債－繰延税金負債	-4,557百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上 高	1,461,174	97,038	10,986	1,569,199	—	1,569,199
セグメント間の内部売 上高	44,839	5,828	10,118	60,785	-60,785	—
計	1,506,013	102,866	21,104	1,629,985	-60,785	1,569,199
営業費用	1,535,912	100,688	20,279	1,656,880	-60,364	1,596,515
営業利益又は営業損失 (-)	-29,899	2,177	825	-26,895	-420	-27,316
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,441,505	423,052	60,959	1,925,517	-34,024	1,891,492
減価償却費	47,544	56,553	650	104,748	—	104,748
資本的支出	24,390	74,603	60	99,054	-10	99,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他	不動産他

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「不動産賃貸料の売上処理」の方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」及び「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用している他、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これらの変更に伴い、「自動車」について、減価償却費が5,367百万円増加し、営業損失が6,993百万円、資産が73,227百万円それぞれ減少している。「金融」については、営業利益が287百万円増加し、資産が13百万円減少している。「その他」については、売上高が1,355百万円、営業利益が248百万円、資産が41,753百万円、減価償却費が558百万円、それぞれ増加している。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上 高	1,518,134	59,886	19,680	1,597,701	—	1,597,701
セグメント間の内部売 上高	21,921	3,281	4,079	29,282	－29,282	—
計	1,540,056	63,168	23,759	1,626,984	－29,282	1,597,701
営業費用	1,532,899	57,070	22,159	1,612,129	－29,562	1,582,567
営業利益	7,156	6,097	1,600	14,854	279	15,134
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,217,810	73,364	36,785	1,327,960	－3,815	1,324,144
減価償却費	43,788	29,462	316	73,567	—	73,567
資本的支出	29,324	37,326	11	66,662	－34	66,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他	不動産他

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果従来の方によって場合と比較して、資産が「自動車」について2,200百万円、「その他」について0百万円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	884,010	588,212	96,976	1,569,199	—	1,569,199
セグメント間の内部売上 高	201,978	32,171	8,548	242,698	-242,698	—
計	1,085,988	620,384	105,525	1,811,898	-242,698	1,569,199
営業費用	1,093,903	636,649	106,615	1,837,168	-240,652	1,596,515
営業損失	7,914	16,265	1,090	25,270	2,046	27,316
II 資産	1,565,103	293,550	83,639	1,942,293	-50,801	1,891,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「不動産賃貸料の売上処理」の方法を変更している。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」を適用し、これらの変更に伴い、「日本」について、売上高が1,355百万円増加し、営業損失が7,529百万円、資産が17,760百万円それぞれ減少している。また、「北米」について、資産が4,367百万円減少し、「その他」について、資産が9,359百万円減少している。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	830,639	658,713	108,349	1,597,701	—	1,597,701
セグメント間の内部売上高	162,421	33,927	6,293	202,642	-202,642	—
計	993,060	692,640	114,642	1,800,343	-202,642	1,597,701
営業費用	979,052	699,769	111,165	1,789,987	-207,420	1,582,567
営業利益又は営業損失 (-)	14,008	-7,129	3,477	10,356	4,777	15,134
II 資産	1,015,159	259,600	86,194	1,360,954	-36,809	1,324,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果従来の方法によって場合と比較して、資産が「日本」について2,200百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	611,261	122,201	248,559	982,022
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,569,199
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.0	7.8	15.8	62.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	705,314	127,503	260,976	1,093,794
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,597,701
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	44.1	8.0	16.3	68.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スバルいすゞオートモーティブインク	アメリカ合衆国インディアナ州ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車の製造及び販売	49.00	—	兼任 0名 出向 2名	リース料支払・借入金返済に対する保証	債務保証	41,337	—	—

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スバルいすゞオートモーティブインク	アメリカ合衆国インディアナ州ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車の製造及び販売	49.00	—	兼任 1名 出向 1名	リース料支払・借入金返済に対する保証	債務保証	43,831	—	—

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	73円84銭	1株当たり純資産額	47円83銭
1株当たり当期純損失	52円76銭	1株当たり当期純損失	33円68銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		前年度に同じ。	

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項無し。

(当連結会計年度)

当社は、平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止した。これに伴う平成15年3月期における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでいる。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保種類、目的物及び順位	償還期限
※1	第3回物上担保附転換社債 (注) 1	平成元年 5月18日	(21,739) 21,739	—	年1.90	1. 横浜地方法務局川崎支局登記第48号工場財団抵当 (第1順位)	平成13年 10月31日
—	小計	—	(21,739) 21,739	—	—	—	—
※2	第4回2号物上担保附社債	平成9年 10月24日	2,000	(2,000) 2,000	年2.35	1. 不動産担保 (第1順位)	平成14年 10月24日
”	第5回物上担保附社債	平成10年 9月10日	500	500	年2.50	1. 不動産担保 (第2順位)	平成15年 9月10日
”	第6回物上担保附社債	平成10年 9月10日	500	500	年2.50	1. ”	平成15年 9月10日
”	第8回2号物上担保附社債	平成10年 9月30日	500	500	年3.00	1. 不動産担保 (第1順位)	平成15年 9月30日
※1	第12回無担保普通社債	平成8年 9月20日	(10,000) 10,000	—	年2.50	—	平成13年 9月20日
”	第13回無担保普通社債	平成8年 9月20日	10,000	(10,000) 10,000	年2.75	—	平成14年 9月20日
”	第14回無担保普通社債	平成9年 2月20日	10,000	(10,000) 10,000	年2.375	—	平成15年 2月20日
”	第15回無担保普通社債	平成9年 2月20日	10,000	10,000	年2.65	—	平成16年 2月20日
”	第17回無担保普通社債	平成10年 2月10日	10,000	(10,000) 10,000	年3.00	—	平成15年 2月10日
”	第18回無担保普通社債	平成10年 2月25日	10,000	10,000	年3.45	—	平成17年 2月25日
”	第20回無担保普通社債	平成11年 6月24日	5,000	(5,000) 5,000	年2.30	—	平成14年 6月13日
”	第21回無担保普通社債	平成11年 7月29日	10,000	(10,000) 10,000	年2.43	—	平成14年 7月29日
”	第22回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	(5,000) 5,000	年2.10	—	平成14年 12月9日
”	第23回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	5,000	年2.50	—	平成15年 12月9日
”	第24回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	5,000	年3.00	—	平成16年 12月9日
—	小計	—	(10,000) 93,500	(52,000) 83,500	—	—	—
—	合計	—	(31,739) 115,239	(52,000) 83,500	—	—	—

(注) 1. ※1 : 当社

※2 : 社債発行時の会社名はいすゞ不動産㈱であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの。

2. 当期末残高のうち () 内は、一年以内の償還予定額である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52,000	16,500	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	457,289	380,048	2.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	114,796	92,908	2.36	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	330,884	182,277	2.86	平成15年~37年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	50,000	—	—	—

債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済）	28,307	700	1.60	—
従業員預り金	17,552	14,117	0.53	—
合計	998,830	670,053	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73,137	46,804	33,312	18,241

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額	50,000百万円
当連結会計年度末残高	15,000百万円

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第99期 (平成13年3月31日現在)		第100期 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		27,943		17,084	
2. 受取手形	※6 ※8		822		1,809	
3. 売掛金	※2 ※6		160,570		163,046	
4. 製品			43,424		38,041	
5. 原材料			10,011		10,895	
6. 仕掛品			9,827		5,544	
7. 貯蔵品			6,137		3,152	
8. 前渡金			1,867		2,528	
9. 前払費用			2,204		3,480	
10. 繰延税金資産			8,418		9,361	
11. 短期貸付金	※6		41,717		6,703	
12. 従業員に対する短期貸付金			69		60	
13. 未収入金			12,214		9,572	
14. 自己株式			0		—	
15. その他			6,963		7,253	
貸倒引当金			—2,843		—2,432	
流動資産合計			329,350	31.9	276,101	31.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		154,070		133,319		
減価償却累計額		80,817	73,253	76,287	57,032	
2. 構築物		25,379		29,127		
減価償却累計額		17,568	7,811	17,988	11,139	
3. 機械及び装置		360,880		363,135		
減価償却累計額		294,185	66,694	306,261	56,874	

区分	注記 番号	第99期 (平成13年3月31日現在)		第100期 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両及びその他の陸上運搬具		5,302		5,073		
減価償却累計額		4,547	755	4,429	643	
5. 工具・器具及び備品		121,005		119,581		
減価償却累計額		108,970	12,034	109,342	10,239	
6. 土地	※7		243,620		207,377	
7. 建設仮勘定			12,629		5,741	
有形固定資産合計	※3 ※4		416,799	40.3	349,047	39.8
(2) 無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			12		11	
2. ソフトウェア			3,748		2,744	
3. その他の無形固定資産			71		68	
無形固定資産合計			3,832	0.4	2,824	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3		56,215		34,020	
2. 関係会社株式	※3		135,347		143,509	
3. 出資金			607		552	
4. 関係会社出資金			10,096		14,684	
5. 長期貸付金			30		30	
6. 従業員に対する長期 貸付金			357		210	
7. 関係会社長期貸付金			42,525		50,755	
8. 長期前払費用			417		125	
9. 繰延税金資産			67,178		47,098	
10. その他			5,861		12,092	
貸倒引当金			-31,378		-33,474	
投資評価引当金			-4,627		-20,898	
投資その他の資産合計			282,631	27.4	248,706	28.4
固定資産合計			703,263	68.1	600,578	68.5
資産合計			1,032,614	100.0	876,680	100.0

区分	注記 番号	第99期 (平成13年3月31日現在)		第100期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6 ※8	31,178		32,710	
2. 買掛金	※6	132,170		115,639	
3. 短期借入金	※1 ※2	75,748		107,107	
4. コマーシャルペーパー		50,000		—	
5. 一年以内返済予定の長期借入金	※2 ※3 ※4	50,020		64,556	
6. 一年以内償還の社債	※3	10,000		52,000	
7. 一年以内償還の転換社債	※4	21,739		—	
8. 未払金	※3	23,635		13,631	
9. 未払法人税等		31		13	
10. 未払費用	※3 ※6	31,554		36,263	
11. 前受金		3,870		4,185	
12. 預り金		4,007		3,189	
13. 前受収益		169		166	
14. 製品保証引当金		4,475		3,620	
15. 賞与引当金		6,579		5,753	
16. 建設関係支払手形		255		166	
17. 従業員預り金		17,552		14,117	
18. その他流動負債		1,103		134	
流動負債合計		464,091	44.9	453,256	51.7

区分	注記 番号	第99期 (平成13年3月31日現在)		第100期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※3	83,500		31,500	
2. 長期借入金	※2 ※3 ※4	112,817		95,752	
3. 退職給付引当金		81,334		77,408	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※7	68,116		56,460	
5. 長期未払金	※3	270		94	
6. 預り保証金		685		672	
7. 関係会社預り保証金		4,009		2,472	
固定負債合計		350,734	34.0	264,361	30.2
負債合計		814,826	78.9	717,617	81.9

区分	注記 番号	第99期 (平成13年3月31日現在)			第100期 (平成14年3月31日現在)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
資本の部								
I 資本金	※5		90,329	8.8		90,329	10.3	
II 資本準備金			101,215	9.8		101,215	11.5	
III 利益準備金			9,644	0.9		9,644	1.1	
IV 再評価差額金	※7		102,175	9.9		84,690	9.7	
V 欠損金								
1. 任意積立金								
特別償却準備金			90			39		
固定資産圧縮積立金			22,368			12,582		
別途積立金			21,321	43,780		21,321	33,943	
2. 当期未処理損失								
欠損金合計				129,357			158,260	
欠損金合計				85,576	-8.3		124,316	-14.2
VI その他有価証券評価差額金				—	—		-2,497	-0.3
VII 自己株式				—	—		-3	-0.0
資本合計				217,788	21.1		159,062	18.1
負債・資本合計				1,032,614	100.0		876,680	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第100期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※ 1	827, 427			760, 236		
2. 賃貸売上高		2, 463	829, 890	100. 0	1, 668	761, 904	100. 0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		55, 330			43, 424		
2. 当期製品製造原価	※ 1 ※ 6	716, 317			651, 871		
合計		771, 647			695, 295		
3. 期末製品たな卸高		43, 424			38, 041		
4. 他勘定払出高	※ 2	2, 810			2, 190		
5. 賃貸対応売上原価		1, 187	726, 601	87. 6	657	655, 719	86. 1
売上総利益			103, 289	12. 4		106, 185	13. 9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		21, 325			17, 836		
2. 販売報奨促進費		21, 763			20, 472		
3. 広告宣伝費		3, 821			1, 466		
4. 無償修理費		14, 708			17, 625		
5. 製品保証引当金繰入額		2, 849			2, 218		
6. 従業員給与		9, 824			9, 045		
7. 賞与引当金繰入額		1, 222			1, 265		
8. 退職給付引当金繰入額		1, 479			3, 585		
9. 減価償却費		1, 803			1, 299		
10. 研究開発費	※ 6	4, 745			3, 244		
11. 業務委託費		6, 173			5, 353		
12. その他の諸費用		17, 284	107, 002	12. 9	14, 684	98, 098	12. 8
営業利益又は営業損失(-)			-3, 712	-0. 5		8, 086	1. 1

区分	注記 番号	第99期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第100期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	2,949			1,475		
2. 有価証券利息		118			71		
3. 受取配当金		3,518			1,859		
4. 賃貸料		73			50		
5. 為替差益		2,171			—		
6. その他の営業外収益		679	9,511	1.2	2,269	5,725	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,855			5,628		
2. 社債利息		3,642			2,606		
3. 貸倒引当金繰入額		818			646		
4. 社債取扱費用		102			122		
5. 株式取扱費用		158			169		
6. 為替差損		—			550		
7. その他の営業外費用		5,800	16,377	2.0	1,965	11,688	1.5
経常利益又は経常損失 (—)			—10,578	—1.3		2,123	0.3

区分	注記 番号	第99期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第100期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4,154			3,361		
2. 投資有価証券売却益		715			8,128		
3. 退職給付費用会計基準 変更時差異		4,016			—		
4. その他		—	8,885	1.1	15	11,505	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	3,028			2,213		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※5	29,855			38,711		
3. 投資有価証券評価損		14,088			8,284		
4. 事業構造改善損失	※7	14,738			—		
5. 特別退職金		—			8,469		
6. その他の特別損失		2,700	64,411	7.8	1,847	59,528	7.8
税引前当期純損失			66,105	-8.0		45,898	-6.0
法人税、住民税及び事 業税		26			2,844		
法人税等調整額		-8,193	-8,167	-1.0	7,481	10,325	1.4
当期純損失			57,938	-7.0		56,224	-7.4
前期繰越損失			71,281			119,520	
再評価差額金取崩額			-138			17,484	
当期未処理損失			129,357			158,260	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第99期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第100期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		551,482	75.9	498,866	75.9
II 労務費	※1	78,488	10.8	74,516	11.3
III 経費	※2	96,595	13.3	83,827	12.8
当期総製造費用		726,566	100.0	657,211	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,511		9,827	
他勘定受入高	※3	27		11	
合計		738,104		667,049	
期末仕掛品たな卸高		9,827		5,544	
他勘定払出高	※4	11,960		9,633	
当期製品製造原価		716,317		651,871	

第99期	
(1) 脚注	
※1 内退職給付引当金繰入額	3,487百万円
内賞与引当金繰入額	5,356
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	24,781百万円
※3 他勘定受入高	
製品	15百万円
その他	12
計	27
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	1,143百万円
その他の流動資産	5,599
その他の特別損失	2,165
その他	3,052
計	11,960

第100期	
(1) 脚注	
※1 内退職給付引当金繰入額	8,739百万円
内賞与引当金繰入額	4,487
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	23,099百万円
※3 他勘定受入高	
製品	9百万円
その他	1
計	11
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	1,162百万円
その他の流動資産	5,984
その他の営業外費用	0
その他	2,486
計	9,633

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【損失処理計算書】

		第99期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第100期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			129,357		158,260
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		9,785		4,780	
2. 特別償却準備金取崩額		51	9,837	28	4,808
III 次期繰越損失			119,520		153,451

重要な会計方針

第99期	第100期								
<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの … 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>時価のないもの … 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="159 963 558 1030"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式当金の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 前期と同じ。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの … 前期と同じ。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前期と同じ。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じ。</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。） なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="782 996 1181 1064"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 前期と同じ。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期と同じ。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引…前期と同じ。 当金</p> <p>賞与引当金…前期と同じ。</p>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年
建物及び構築物	3年～65年								
機械装置及び運搬具	3年～15年								
建物及び構築物	3年～65年								
機械装置及び運搬具	3年～15年								

第99期	第100期
<p>製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。(会計処理方法の変更2参照)</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(8,706百万円)については一時に処理することとし、当期に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>製品保証引当金…前期に同じ。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の手法</p> <p>為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く)</p> <p>金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p>	<p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の手法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>前期に同じ。</p>

第99期	第100期
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 前期に同じ。</p> <p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

会計処理方法の変更

第99期	第100期
<p>不動産賃貸料の売上処理 従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後、定款の事業目的である不動産賃貸事業の拡大が見込まれるため、当期より当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高および売上原価はそれぞれ 2,463百万円および 1,187百万円増加し、営業損失は1,309百万円減少したが、経常損失および税引前当期純損失に対する影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第99期	第100期
<p>1. 業務委託費 これまで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「業務委託費」の金額は5,999百万円である。</p> <p>2. 為替差益 これまで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「為替差益」の金額は、ない。</p> <p>3. 投資有価証券評価損 これまで、その他有価証券の減損により計上した評価損である「投資有価証券評価損」は、特別損失の「関係会社等投資・債権評価損」に含めて表示していたが、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前期における「投資有価証券評価損」は、1,613百万円である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

第99期	第100期
<p>1. 退職給付引当金 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,690百万円減少し、税引前当期純損失は8,706百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務などに係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 （イ）当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失が11,123百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に56,807百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を、「投資有価証券」から「関係会社株式」に23,758百万円を振替えて表示している。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 金融商品会計 _____ （イ） _____</p>

第99期	第100期
<p>(ロ) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は50,635百万円、時価は48,829百万円、評価差額金相当額は-1,083百万円及び繰延税金資産相当額は722百万円である。</p>	<p>(ロ) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が2,497百万円減少し、資本の部にその他有価証券評価差額金を-2,497百万円計上している。</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。 この変更による損益への影響はない。</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 投資評価引当金 当期から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止(平成12年7月6日)され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が7,310百万円、「関係会社株式」が55,199百万円減少し、「投資評価引当金」が62,509百万円減少している。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 固定資産減価償却 固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失は5,925百万円増加している。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に控除形式で表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第99期		第100期	
(1) ※1	—————	(1) ※1	現金及び預金のうち4,200百万円は、短期借入金4,200百万円の担保に供している。
※2	—————	※2	売掛金のうち12,655百万円は、短期借入金5,000百万円、長期借入金(含む一年以内分)7,500百万円の担保に供している。
※3	投資有価証券及び関係会社株式のうち19,144百万円、建物のうち44,139百万円、土地のうち186,937百万円は、長期借入金(含む一年以内分)3,742百万円、関係会社の借入金8,767万円及び未払費用(郵便料金後納)等789百万円の担保に供している。	※3	投資有価証券及び関係会社株式のうち21,294百万円、建物のうち5,535百万円、土地のうち17,076百万円は、社債3,500百万円、長期借入金(含む一年以内分)5,346百万円、関係会社の借入金8,666万円及び未払金等270百万円の担保に供している。
※4	有形固定資産のうち建物38,196百万円、構築物6,238万円、機械及び装置56,764百万円、土地167,282百万円、計268,492百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。	※4	有形固定資産のうち建物35,551百万円、構築物9,361万円、機械及び装置46,368百万円、土地167,482百万円、計258,763百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。
	長期借入金 (含む一年以内分) 159,096百万円		長期借入金 (含む一年以内分) 148,929百万円
	転換社債(一年以内分) 21,739		転換社債(一年以内分) —
	社債 3,500		その他関係会社等の借入金 (物上保証) 35,127
	その他関係会社等の借入金 (物上保証) 51,681		
※5	授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,277,453,911株	※5	授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,277,453,911株
※6	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。	※6	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。
	(資産の部)		(資産の部)
	受取手形 0百万円		受取手形 25百万円
	売掛金 95,960		売掛金 105,520
	短期貸付金 5,726		短期貸付金 6,231
	(負債の部)		(負債の部)
	支払手形 5,316		支払手形 5,298
	買掛金 27,410		買掛金 17,485
	未払費用 11,550		未払費用 19,667
※7	事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	※7	事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
	再評価を行った年月日 平成12年3月31日		再評価を行った年月日 平成12年3月31日
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 73,328百万円		
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 243,620百万円		

第99期	第100期																																								
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に 定める地価税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に、時点修正による補正 等合理的な調整を行って算定している。ただ し、一部土地については鑑定評価に拠ってい る。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 … 8,779百万円</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に 定める地価税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に、時点修正による補正 等合理的な調整を行って算定している。ただ し、一部土地については鑑定評価に拠ってい る。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 … 23,504百万円</p>																																								
(2) 偶発債務（債務保証）	(2) 偶発債務（債務保証）																																								
<table> <tr> <td>スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">41,337百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td style="text-align: right;">57,772 〃</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー</td> <td style="text-align: right;">12,055 〃</td> </tr> <tr> <td>山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社</td> <td style="text-align: right;">502 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">9,533 〃</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td style="text-align: right;">4,300 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・ビー・テック他12社</td> <td style="text-align: right;">13,669 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">2,563 〃</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141,736 〃</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、117,482百万円である。 上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>	スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円	いすゞモーターズアメリカインク	57,772 〃	いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	12,055 〃	山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 〃	(株)いすゞキャステック	9,533 〃	いすゞバス製造(株)	4,300 〃	(株)アイ・ビー・テック他12社	13,669 〃	従業員住宅借入金	2,563 〃	オートローン	2 〃	計	141,736 〃	<table> <tr> <td>スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td style="text-align: right;">43,831百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td style="text-align: right;">59,376 〃</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー</td> <td style="text-align: right;">10,488 〃</td> </tr> <tr> <td>山梨いすゞ自動車(株)他販売会社4社</td> <td style="text-align: right;">1,220 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">8,547 〃</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td style="text-align: right;">4,300 〃</td> </tr> <tr> <td>いすゞエステート(株)他10社</td> <td style="text-align: right;">11,899 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866 〃</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141,530 〃</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、120,218百万円である。 上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>	スバルいすゞオートモーティブインク	43,831百万円	いすゞモーターズアメリカインク	59,376 〃	いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	10,488 〃	山梨いすゞ自動車(株)他販売会社4社	1,220 〃	(株)いすゞキャステック	8,547 〃	いすゞバス製造(株)	4,300 〃	いすゞエステート(株)他10社	11,899 〃	従業員住宅借入金	1,866 〃	オートローン	0 〃	計	141,530 〃
スバルいすゞオートモーティブインク	41,337百万円																																								
いすゞモーターズアメリカインク	57,772 〃																																								
いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	12,055 〃																																								
山梨いすゞ自動車(株)他販売会社2社	502 〃																																								
(株)いすゞキャステック	9,533 〃																																								
いすゞバス製造(株)	4,300 〃																																								
(株)アイ・ビー・テック他12社	13,669 〃																																								
従業員住宅借入金	2,563 〃																																								
オートローン	2 〃																																								
計	141,736 〃																																								
スバルいすゞオートモーティブインク	43,831百万円																																								
いすゞモーターズアメリカインク	59,376 〃																																								
いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	10,488 〃																																								
山梨いすゞ自動車(株)他販売会社4社	1,220 〃																																								
(株)いすゞキャステック	8,547 〃																																								
いすゞバス製造(株)	4,300 〃																																								
いすゞエステート(株)他10社	11,899 〃																																								
従業員住宅借入金	1,866 〃																																								
オートローン	0 〃																																								
計	141,530 〃																																								
(3) 保証類似行為残高	(3) 保証類似行為残高																																								
<table> <tr> <td>大森ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">9,218 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,718 〃</td> </tr> </table>	大森ビル(株)	6,500百万円	その他13社	9,218 〃	計	15,718 〃	<table> <tr> <td>テーデーエフ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">4,498 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,908 〃</td> </tr> </table>	テーデーエフ(株)	3,410百万円	その他9社	4,498 〃	計	7,908 〃																												
大森ビル(株)	6,500百万円																																								
その他13社	9,218 〃																																								
計	15,718 〃																																								
テーデーエフ(株)	3,410百万円																																								
その他9社	4,498 〃																																								
計	7,908 〃																																								
(4) 輸出為替手形割引高 4,891百万円	(4) 輸出為替手形割引高 8,212百万円																																								
(5) 配当制限に関する特約 物上担保権設定に伴い、配当制限に関する特約条項は適用されない。	(5) 配当制限に関する特約 前期に同じ																																								

第99期	第100期														
<p>(6) ※8 期末日満期手形 当期末は、金融機関の休日である。当期貸借対照表には、当期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。</p> <table data-bbox="127 336 582 425"> <tr> <td>受取手形</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <hr data-bbox="319 459 462 470"/>	受取手形	47百万円	支払手形	42百万円	<p>(6) ※8 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="766 336 1220 425"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="750 660 1316 784"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	113百万円	支払手形	76百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	15,000百万円
受取手形	47百万円														
支払手形	42百万円														
受取手形	113百万円														
支払手形	76百万円														
貸出コミットメントの総額	50,000百万円														
借入実行残高	35,000百万円														
差引額	15,000百万円														

(損益計算書関係)

第99期		第100期	
※1 関係会社との主な取引		※1 関係会社との主な取引	
売上高	464,978百万円	売上高	398,573百万円
原材料仕入高	169,033 "	原材料仕入高	141,865 "
営業外収益・受取利息	4,883 "	営業外収益・受取利息	2,349 "
※2 他勘定払出高		※2 他勘定払出高	
仕掛品	15百万円	仕掛品	9百万円
貯蔵品	167 "	貯蔵品	136 "
販売費及び一般管理費	2,590 "	販売費及び一般管理費	2,036 "
その他の流動資産ほか	37 "	その他の流動資産ほか	8 "
計	2,810 "	計	2,190 "
※3 土地4,153百万円、車両運搬具他0百万円（関係会社に対するものは一百万円）である。		※3 土地2,188百万円、建物他1,173百万円、（関係会社に対するものは2百万円）、計3,361百万円である。	
※4 土地65百万円、建物1,690百万円、機械及び装置1,133百万円、工具・器具及び備品119百万円、車両及び運搬具他19百万円、計3,028百万円である。		※4 土地679百万円、建物982百万円、構築物80百万円、機械及び装置197百万円、工具・器具及び備品154百万円、車両及び運搬具他120百万円、計2,213百万円である。	
※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。		※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
債権評価損	2,549	債権評価損	10,068
投資評価損	27,003	投資評価損	28,643
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	69,244百万円		56,583百万円
※7 川崎工場の一部敷地についての停止条件付売買契約締結に伴い、生産設備の再配置計画の策定及び明け渡し期間までの設備利用可能期間の見直し、付随費用の見積りを実施した結果生じた損失である。		※7 _____	

(リース取引関係)

第99期				第100期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,046	7,846	11,200	機械及び装置	22,369	9,373	12,995
工具・器具及び備品	8,780	2,722	6,058	工具・器具及び備品	13,755	4,998	8,757
車両運搬具他	3,377	1,273	2,103	車両運搬具他	3,359	1,683	1,675
計	31,204	11,842	19,362	計	39,484	16,056	23,428
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,618	百万円	1年内		5,922	百万円
1年超		15,621	〃	1年超		18,414	〃
計		20,239	〃	計		24,336	〃
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		5,309	百万円	支払リース料		6,598	百万円
減価償却費相当額		4,403	〃	減価償却費相当額		5,590	〃
支払利息相当額		1,063	〃	支払利息相当額		1,059	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		6	百万円	1年内		8	百万円
1年超		0	〃	1年超		0	〃
計		6	〃	計		8	〃

(リース取引関係)

第99期				第100期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,046	7,846	11,200	機械及び装置	22,369	9,373	12,995
工具・器具及び備品	8,780	2,722	6,058	工具・器具及び備品	13,755	4,998	8,757
車両運搬具他	3,377	1,273	2,103	車両運搬具他	3,359	1,683	1,675
計	31,204	11,842	19,362	計	39,484	16,056	23,428
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,618	百万円	1年内		5,922	百万円
1年超		15,621	〃	1年超		18,414	〃
計		20,239	〃	計		24,336	〃
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		5,309	百万円	支払リース料		6,598	百万円
減価償却費相当額		4,403	〃	減価償却費相当額		5,590	〃
支払利息相当額		1,063	〃	支払利息相当額		1,059	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		6	百万円	1年内		8	百万円
1年超		0	〃	1年超		0	〃
計		6	〃	計		8	〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第99期 (平成13年3月31日現在)			第100期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,198	1,625	427	1,198	1,181	-16

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第99期 (平成13年3月31日現在)		第100期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,050百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,938百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,034 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,439 "
未払費用見積計上否認	3,537 "	未払費用見積計上否認	3,459 "
棚卸資産評価減否認	2,085 "	棚卸資産評価減否認	735 "
その他	709 "	その他	788 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	8,418 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	9,361 "
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,282百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,589百万円
子会社株式等評価減否認	42,379 "	子会社株式等評価減否認	51,774 "
その他	7,530 "	その他	7,650 "
繰越欠損金	15,708 "	繰越欠損金	9,566 "
評価性引当金	-18,308 "	繰越外国税額控除	2,818 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	75,593 "	評価性引当金	-47,091 "
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
固定資産圧縮積立金	-8,388百万円	固定資産圧縮積立金	-5,201百万円
特別償却準備金	-26 "	特別償却準備金	-7 "
繰延税金負債 (固定負債) 合計	-8,414 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	-5,208 "
繰延税金資産 (固定資産) の純額	67,178 "	繰延税金資産 (固定資産) の純額	47,098 "

(1株当たり情報)

第99期		第100期	
1株当たり純資産額	170円49銭	1株当たり純資産額	124円52銭
1株当たり当期純損失	45円73銭	1株当たり当期純損失	44円01銭

(注) 1. 第99期、100期とも当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

2. 当期から、財務諸表等規則の改正により1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

(第99期)

該当事項なし。

(第100期)

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止した。これにともなう第101期(平成15年3月期)における退職給付費用の減少額は80億円程度と見込んでいる。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京三菱フィナンシャルグループ	5,022	3,977
		Qingling Motors Co.,Ltd	171,493,254	3,895
		(株)みずほホールディングス	11,599	※3,502
		日本通運(株)	3,500,000	1,809
		(株)ユーエフジェイホールディングス	4,433	※1,352
		福山通運(株)	2,564,976	1,226
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	12,168,270	1,192
		京王電鉄(株)	1,482,322	844
		曙ブレーキ(株)	4,648,104	841
		(株)横浜銀行	1,622,828	738
		日本ハム(株)	538,000	691
		センコー(株)	2,811,622	674
		トナミ運輸(株)	1,900,436	501
		久留米運送(株)	235,000	493
		プレス工業(株)	8,705,185	※478
		京成電鉄(株)	1,212,500	430
		その他155銘柄	334,328,999	※8,329
		計	547,232,550	30,980

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	I B J ファイナンス永久劣後債	3,000	3,000
		関西電力(株)第3回転換社債	30	30
		全日本空輸(株)第5回転換社債	10	9
		計		3,040

(注)貸借対照表上計上額欄の※印については、一部評価減を行っている。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	154,070	3,067	23,819	133,319	76,287	4,448	57,032
構築物	25,379	4,266	519	29,127	17,988	681	11,139
機械及び装置	360,880	5,781	3,525	363,135	306,261	14,451	56,874
車両及びその他の陸上 運搬具	5,302	104	333	5,073	4,429	188	643
工具・器具及び備品	121,005	1,745	3,169	119,581	109,342	3,381	10,239
土地	243,620	—	36,243	207,377	—	—	207,377
建設仮勘定	12,629	19,220	26,108	5,741	—	—	5,741
計	922,888	34,185	93,718	863,357	514,309	23,151	349,047
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利 用権	553	0	0	553	542	1	11
ソフトウェア	7,956	507	1,022	7,441	4,697	1,510	2,744
その他の無形固定資産	188	2	2	188	119	2	68
計	8,698	510	1,025	8,183	5,358	1,513	2,824
長期前払費用	942	47	537	451	230	95	125
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

建物：本社 2,167百万円、藤沢工場 724百万円、その他 174百万円

構築物：藤沢工場 4,060百万円、その他 206百万円

機械及び装置：藤沢工場 4,859百万円、栃木工場 484百万円、川崎工場 436百万円、その他 0百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 1,368百万円、川崎工場 287百万円、その他 90百万円

建設仮勘定：藤沢工場 11,744百万円、その他 7,476百万円

(当期減少額の主な内訳)

建物：本社ビル 13,728百万円、アイビーテック 1,025百万円

土地：川崎工場 20,087百万円、本社ビル 6,987百万円、大山寮 5,006百万円

(注) 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		90,329	—	—	90,329
うち 既発行株式	普通株式 (株) (百万円)	(1,277,453,911) 90,329	— —	— —	(1,277,453,911) 90,329
	計 (株) (百万円)	(1,277,453,911) 90,329	— —	— —	(1,277,453,911) 90,329
	(資本準備金)				
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	33,725	—	—	33,725
	転換社債転換差金 (百万円)	64,438	—	—	64,438
	再評価積立金 (百万円)	1,048	—	—	1,048
	株式交換 (百万円)	1,999	—	—	1,999
	合併差益 (百万円)	3	—	—	3
	計 (百万円)	101,215			101,215
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,644			9,644
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) (百万円)	90	—	51	39
	固定資産圧縮積立金 (注) (百万円)	22,368	—	9,785	12,582
	別途積立金 (百万円)	21,321	—	—	21,321
	計 (百万円)	53,425	—	9,837	43,588

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、42,266株である。
2. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,221	19,006	6,172	11,150	35,906
投資評価引当金	4,627	18,507	2,235	—	20,898
製品保証引当金	4,475	2,218	3,073	—	3,620
賞与引当金	6,579	5,753	6,579	—	5,753

- (注) 1. 貸倒引当金、投資評価引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。
2. 貸倒引当金の当期減少(その他)は、洗替戻入によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	143
普通預金	3,310
定期預金	13,630
計	17,084

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
茶谷産業(株)	700
三菱商事(株)	611
日通商事(株)	250
鈴与(株)	68
エヌアールファイナンス(株)	47
その他	132
計	1,809

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成14年4月期日	282
5月 "	364
6月 "	1,106
7月 "	29
8月 "	27
9月 "	—
計	1,809

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞモーターズアメリカインク	28,926
東京いすゞ自動車(株)	11,911
いすゞ自動車近畿(株)	9,179
興亜ビジネス(株)	8,509
イズオオペレーションタイランドコーポレーション	8,500
その他	96,019
計	163,046

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
160,570	785,489	783,013	163,046	82.7	75

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額 (百万円)
大型車	12,240
小型車	7,964
その他	17,837
計	38,041

e 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	110
粗型材	748
部分品	10,036
計	10,895

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	3,542
部品加工工事	1,071
粗型材加工工事	220
その他の工事	709
計	5,544

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	605
消耗工具	343
その他	2,203
計	3,152

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞモーターズアメリカインク	41,983
スバルいすゞオートモーティブインク I クラス	16,642
東京いすゞ自動車(株)	9,661
いすゞモーターズポルスカエヌピーズィーオーオー	7,011
いすゞモーターズアジアリミテッド	6,043
その他	62,165
計	143,509

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京(株)	18,244
大森ビル(株)	11,500
いすゞ自動車近畿(株)	7,495
(株)いすゞスクエアジャパン	2,770
ベルスタッフ高知(株)	2,127
その他	8,618
計	50,755

c 繰延税金資産

項目	金額（百万円）
2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照	47,098

③ 流動負債

a 支払手形
相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	3,645
曙ブレーキ(株)	2,673
いすゞバス製造(株)	2,416
プレス工業(株)	2,283
日本フルハーフ(株)	1,662
その他	20,031
計	32,710

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成14年4月期日	8,605
5月〃	8,677
6月〃	9,815
7月〃	5,565
8月〃	45
9月〃	—
計	32,710

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)ボッシュオートモーティブシステム	7,272
日本発条(株)	4,705
矢崎総業(株)	4,119
自動車部品工業(株)	4,000
自動車鋳物(株)	3,538
その他	92,003
計	115,639

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	50,352
(株)ユーエフジェイ銀行	8,320
(株)日本興業銀行	7,420
(株)東京三菱銀行	7,256
住友信託銀行(株)	5,630
その他	28,129
計	107,107

d 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	7,478
(株)日本興業銀行	6,752
住友信託銀行(株)	6,676
日本政策投資銀行	5,927
三菱信託銀行(株)	4,580
その他	33,142
計	64,556

e 一年以内償還の社債

銘柄	金額（百万円）
第4回2号物上担保附社債 ※	2,000
第13回無担保普通社債	10,000
第14回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	5,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	5,000
計	52,000

(注) 発行年月、利率等については第5経理の状況1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表に記載している。

※社債発行時の会社はいすゞ不動産(株)であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの。

f 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成14年4月期日	61
5月〃	46
6月〃	36
7月〃	23
8月〃	—
計	166

(注) 主な相手先

三恵機械(株) 99百万円

京電社(株) 16 〃

いすゞバス製造(株) 23 〃

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
第5回物上担保附社債 ※	500
第6回物上担保附社債 ※	500
第8回2号物上担保附社債 ※	500
第15回無担保普通社債	10,000
第18回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	5,000
第24回無担保普通社債	5,000
計	31,500

(注) 発行年月、利率等については第5経理の状況1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表に記載している。

※社債発行時の会社はいすゞ不動産(株)であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの。

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	13,731
(株)日本興業銀行	12,859
日本政策投資銀行	9,897
ユーエフジェイ信託銀行(株)	7,296
三菱信託銀行(株)	6,566
その他	45,403
計	95,752

c 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）参照	77,408

d 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	56,460

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項なし。

② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第99期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- 9 発行登録書
平成13年10月29日関東財務局長に提出。
- 10 半期報告書
（第100期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成13年12月21日関東財務局長に提出。
- 12 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書である。
平成14年4月26日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成14年4月26日関東財務局長に提出。
- 14 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年5月24日関東財務局長に提出。
- 15 訂正発行登録書
平成14年5月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。